

第2章 調査結果（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む。）

第1節 結果の概要

平成16年度の1年間に岡山県で発生した産業廃棄物の発生量は12,224千トンで、有償物量は5,247千トン（発生量の42.9%）、排出量は6,977千トン（同57.1%）となっている。

排出量6,977千トンのうち、排出事業者自らの中間処理による減量化量（3,530千トン）及び再生利用量（748千トン）を除いた搬出量は2,699千トン（発生量の22.1%）となっている。搬出量2,699千トンは、自己最終処分量（64千トン）及び委託処理量（2,625千トン）に区分される。委託処理量2,625千トンのうち、委託中間処理による減量化量が268千トン、再生利用量が1,911千トン、最終処分量が446千トンとなっている。

岡山県で発生した産業廃棄物の流れをまとめると、資源化量が7,906千トン（発生量の64.7%）、減量化量が3,798千トン（同31.1%）、最終処分量が510千トン（同4.2%）となっている。

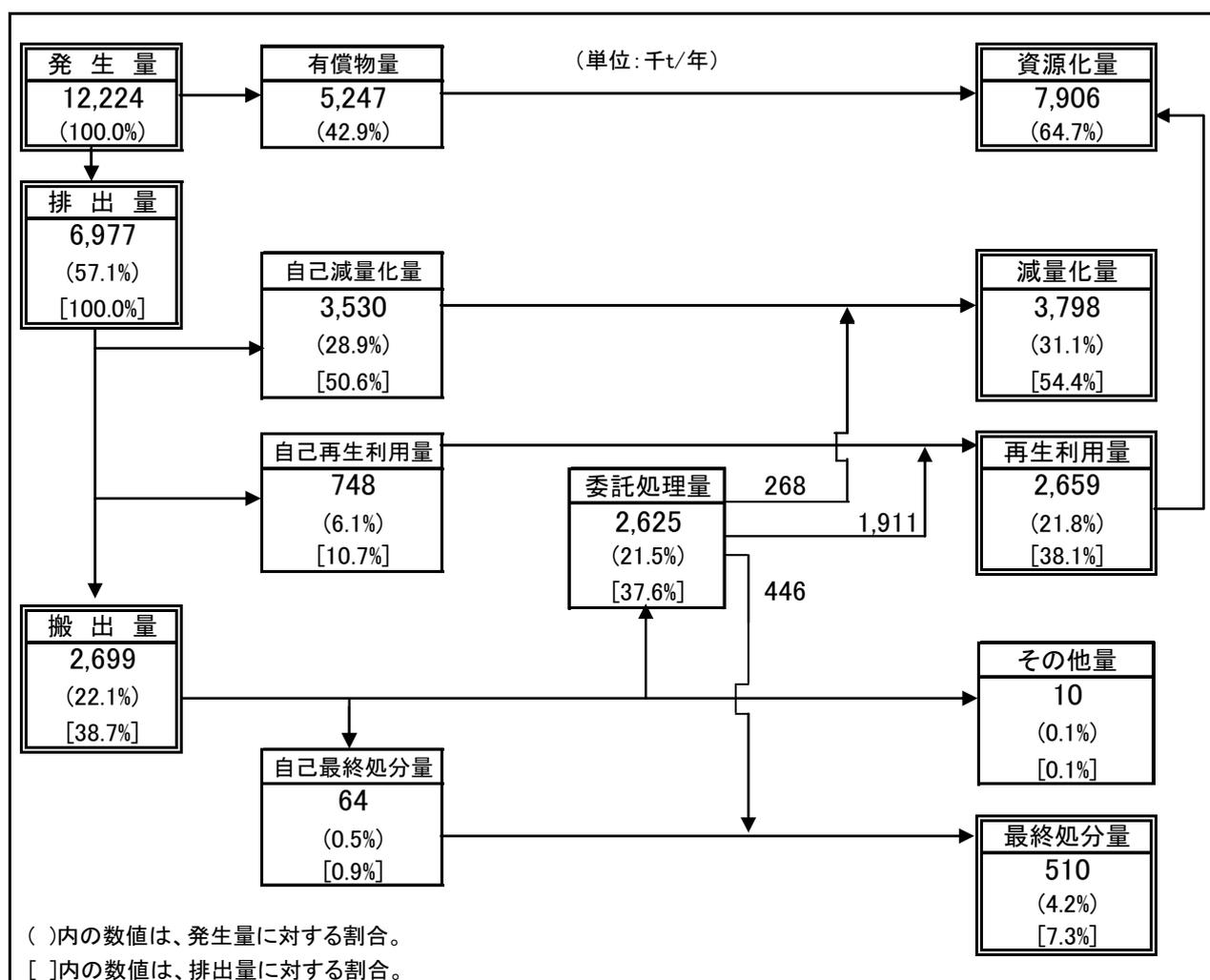


図 2-1-1 発生及び処理状況の概要

第2節 廃棄物の発生・処理状況

1. 発生から処理・処分までの流れ

(1) 発生量及び排出量

平成16年度の1年間に岡山県で発生した産業廃棄物の発生量は12,224千トであり、有償物量は5,247千ト、排出量は6,977千トとなっている。発生量を種類別にみると、鉱さいが4,893千トと最も多く、次いで、汚泥の4,332千ト、がれき類の1,004千ト、ばいじんの836千ト等となっている。

(2) 資源化量

資源化量は、7,906千トとなっており、資源化率（発生量に対する割合）は64.7%である。種類別にみると、鉱さいが4,786千トで最も多く、次いで、がれき類が950千ト、ばいじんが738千ト等となっている。

(3) 最終処分量

最終処分量は、510千トとなっており、最終処分率（発生量に対する割合）は4.2%である。種類別にみると、汚泥が174千トで最も多く、次いで、鉱さいが97千ト等となっている。

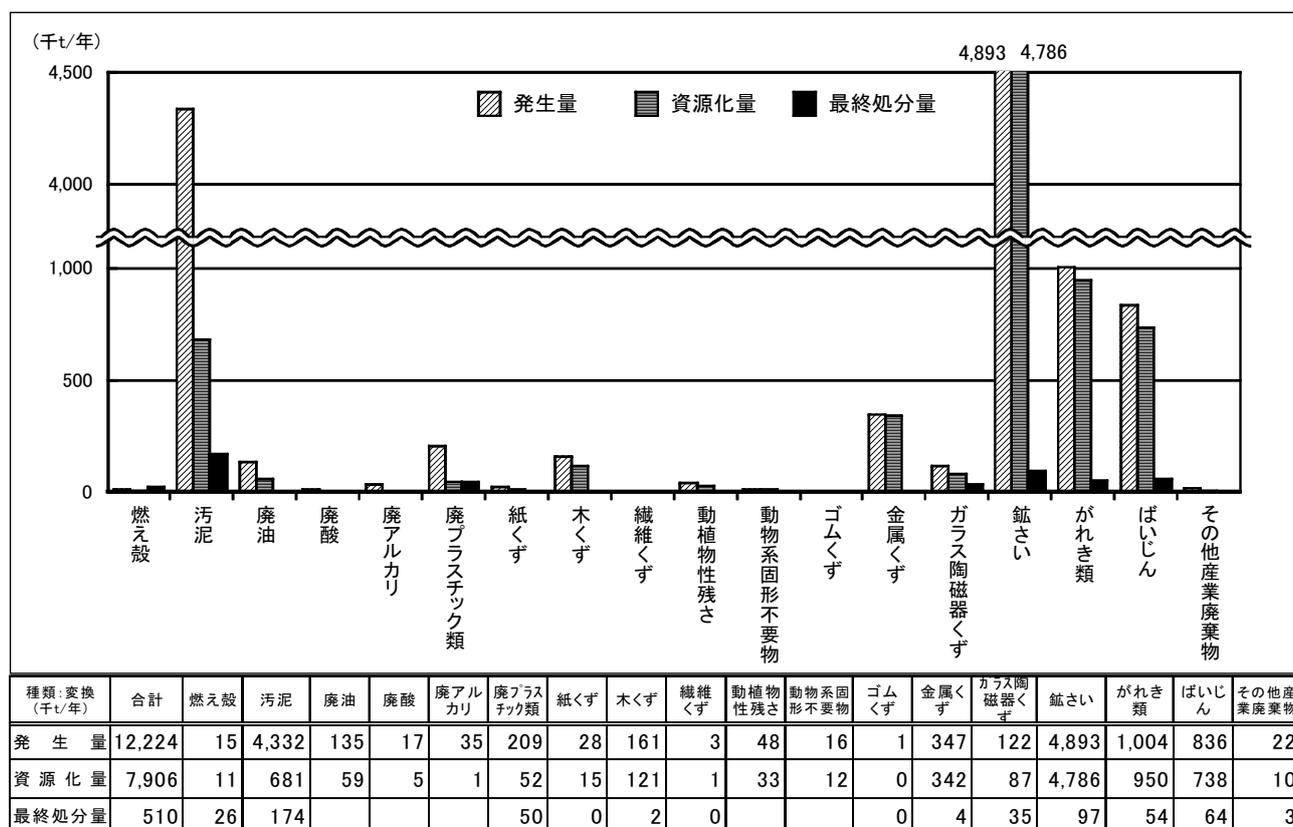


図 2-2-1 産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

産業廃棄物の発生から処理・処分の流れをまとめると、図 2-2-2 のとおりである。

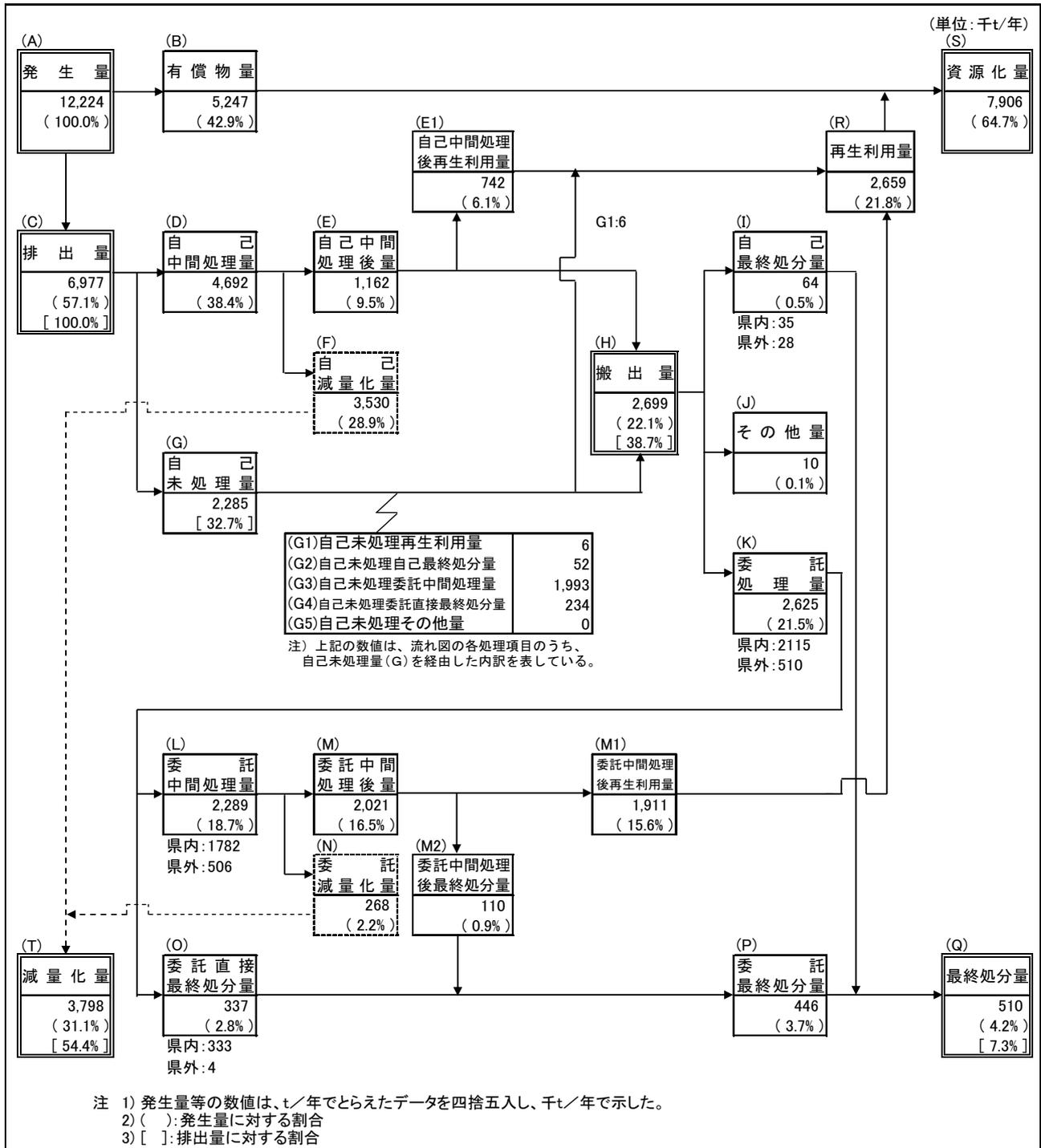


図 2-2-2 発生から処理・処分までの流れ

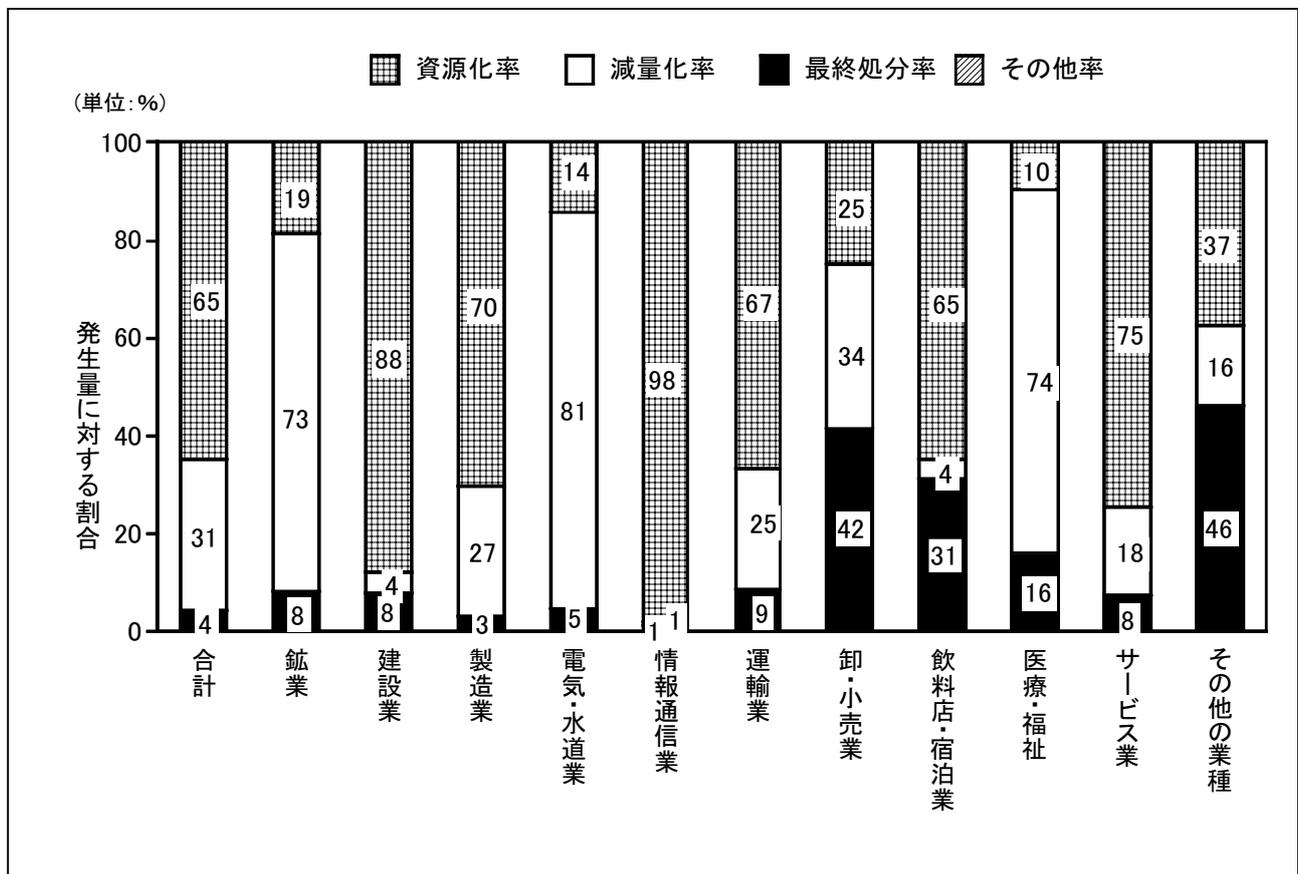
発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を業種別、種類別にみると、図 2-2-3 及び図 2-2-4 のとおりである。

最終処分量の多い業種について最終処分率をみると、製造業が 3%、建設業が 8%、電気・水道業が 5%等となっている。

製造業は、鉄鋼業から発生する鉱さいが土木・建設資材として大量に資源化されているため、資源化率が高くなり、最終処分率は低くなっている。

建設業から発生する廃棄物は、がれき類が大部分を占めており、がれき類は土木・建設資材として資源化されるため、資源化率が高くなり、最終処分率は低くなっている。

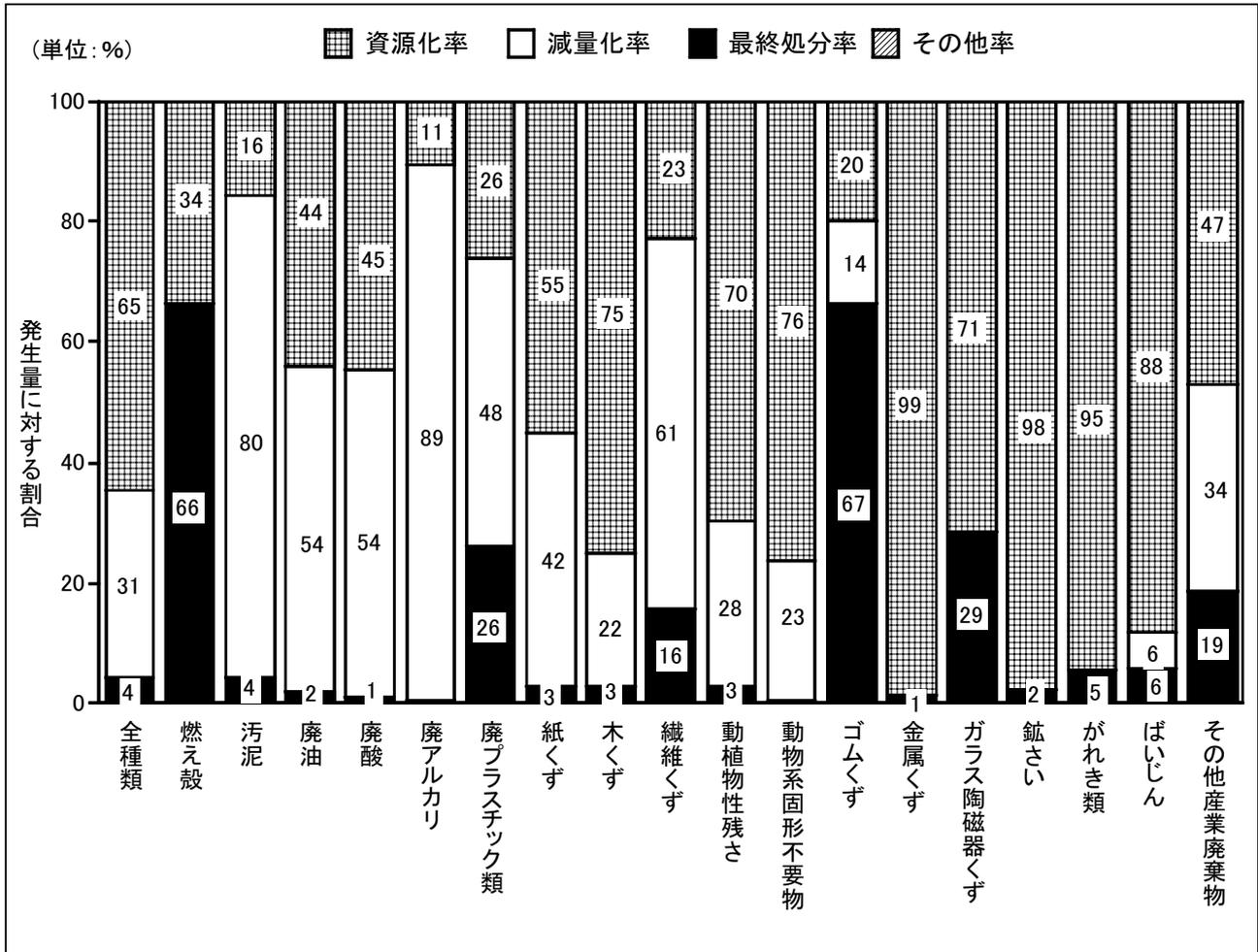
電気・水道業は、下水道汚泥が脱水や焼却により大幅に減量するため、減量化率が高くなっている。



業種 (千t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲料店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
発生量	12,224	263	1,247	9,333	1,257	6	5	73	3	12	23	2
資源化量	7,906	49	1,096	6,533	180	6	3	18	2	1	17	1
減量化量	3,798	192	54	2,494	1,018	0	1	25	0	9	4	0
最終処分量	510	22	97	296	59	0	0	30	1	2	2	1
その他量	10	0		10			0	0				

図 2-2-3 業種別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

最終処分量の多い種類について最終処分率をみると、汚泥が4%、鉱さいが2%、廃プラスチック類が26%、がれき類が5%等となっている。がれき類は資源化率は高いが、脱水や焼却による減量をしないため、資源化されないものは最終処分されている。廃プラスチック類にはシュレッターダストが含まれており、最終処分率が高くなっている。



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不棄物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	12,224	15	4,332	135	17	35	209	28	161	3	48	16	1	347	122	4,893	1,004	836	22
資源化量	7,906	5	678	60	7	4	54	16	121	1	33	12	0	342	87	4,786	950	738	11
減量化量	3,798		3,463	73	9	31	100	12	35	2	13	4	0				0	48	8
最終処分量	510	10	190	3	0	0	54	1	5	1	1	0	0	4	35	97	54	49	4
その他量	10			0		0	0		0				0			10			

注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。
しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-2-4 種類別の発生量に対する資源化率、減量化率、最終処分量の構成比

2. 発生の状況

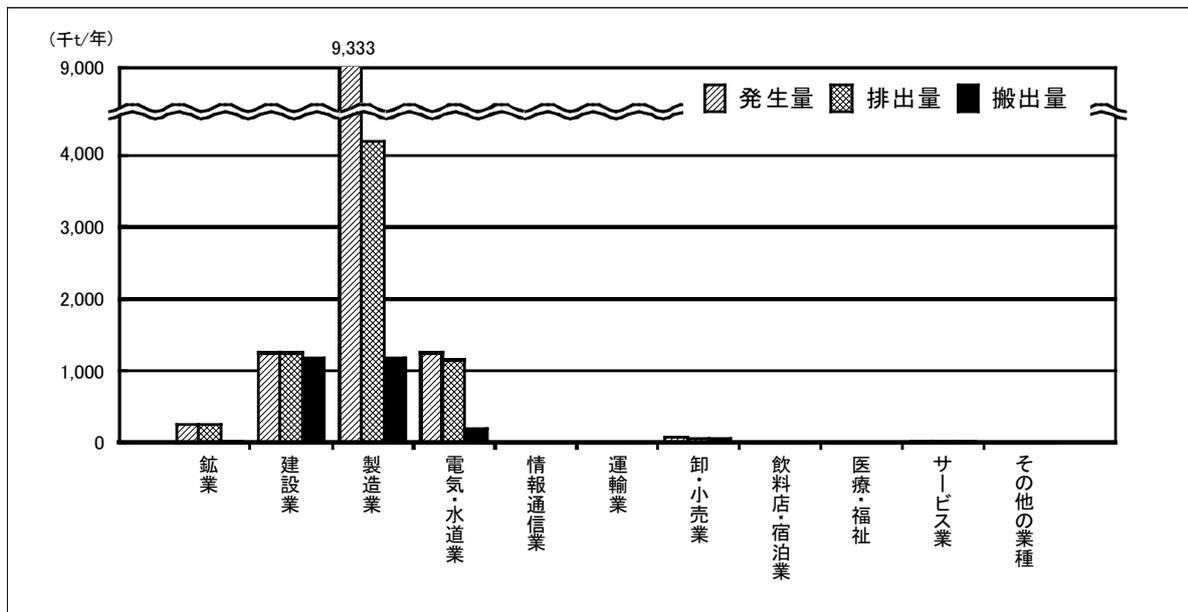
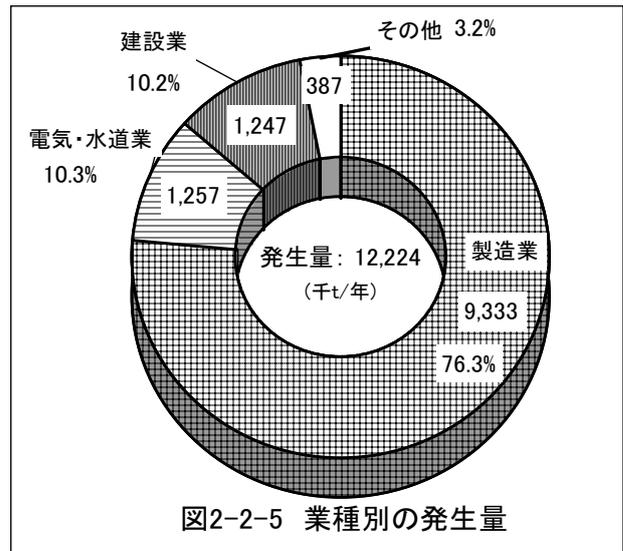
(1) 業種別の発生状況

発生量を業種別にみると、製造業が9,333千トン(76.3%)で最も多く、次いで、電気・水道業が1,257千トン(10.3%)、建設業が1,247千トン(10.2%)となっており、この3業種で全体の96.8%を占めている。(図2-2-5)

製造業は発生量の半分以上を鉱さいが占めており、有償で売却される量や排出事業者自らが再生利用する量が多いため、搬出量では全体の44.5%となっている。

電気・水道業は、発生量の大部分を下水汚泥が占めており、自己中間処理(脱水、焼却等)により大幅に減量されるため、搬出量で見ると、建設業より少なく、全体の6.9%となっている。

建設業は、発生量の大部分をがれき類が占めている。がれき類は基本的に中間処理による減量はしないため、搬出量では全体の43.5%と2番目に多い業種となっている。



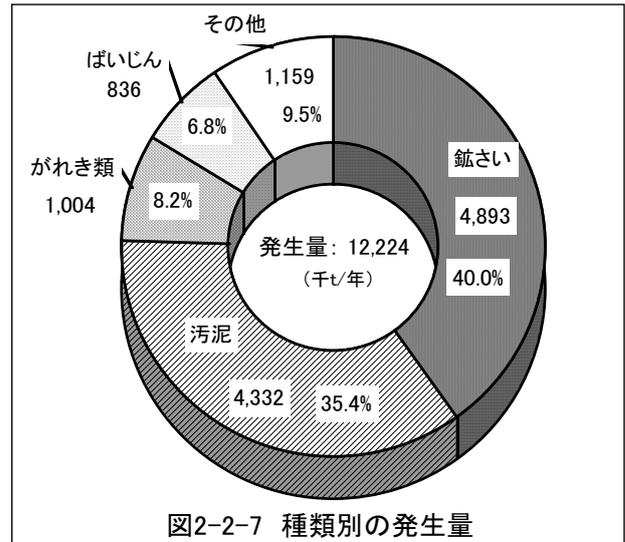
業種 (千t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
発生量	12,224 (100%)	263 (2.2%)	1,247 (10.2%)	9,333 (76.3%)	1,257 (10.3%)	6 (0.0%)	5 (0.0%)	73 (0.6%)	3 (0.0%)	12 (0.1%)	23 (0.2%)	2 (0.0%)
排出量	6,977 (100%)	263 (3.8%)	1,245 (17.8%)	4,185 (60.0%)	1,161 (16.6%)	6 (0.1%)	5 (0.1%)	72 (1.0%)	3 (0.0%)	12 (0.1%)	23 (0.2%)	2 (0.0%)
搬出量	2,699 (100%)	22 (0.8%)	1,175 (43.5%)	1,201 (44.5%)	185 (6.9%)	6 (0.2%)	5 (0.2%)	67 (2.5%)	3 (0.1%)	12 (0.1%)	22 (0.2%)	2 (0.0%)

図2-2-6 業種別の発生量、排出量、搬出量

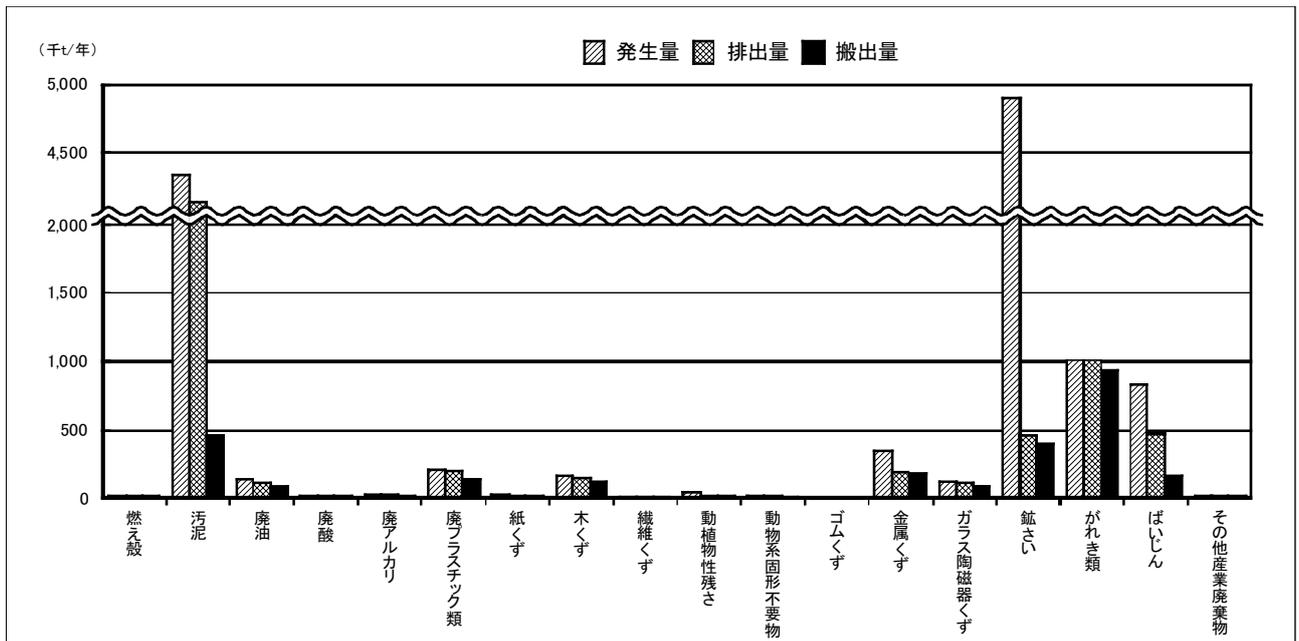
(2) 種類別の発生状況

発生量を種類別にみると、鉱さいが4,893千トン（40.0%）で最も多く、次いで、汚泥が4,332千トン（35.4%）、がれき類が1,004千トン（8.2%）、ばいじんが836千トン（6.8%）等となっている。（図2-2-7）

鉱さいは発生量に占める割合は40.0%と高いが、売却される量や排出事業者自ら再生利用する量が多いため、排出量では全体の6.6%、搬出量では全体の14.7%となっている。



汚泥は発生量に占める割合は35.4%と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により、大幅に減量されて事業所外に搬出される。このため、搬出量全体の割合で見ると16.9%となる。（図2-2-8）



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	12,224 (100%)	15 (0.1%)	4,332 (35.4%)	135 (1.1%)	17 (0.1%)	35 (0.3%)	209 (1.7%)	28 (0.2%)	161 (1.3%)	3 (0.0%)	48 (0.4%)	16 (0.1%)	1 (0.0%)	347 (2.8%)	122 (1.0%)	4,893 (40.0%)	1,004 (8.2%)	836 (6.8%)	22 (0.2%)
排出量	6,977 (100%)	15 (0.2%)	4,133 (59.2%)	117 (1.7%)	13 (0.2%)	35 (0.5%)	194 (2.8%)	24 (0.3%)	146 (2.1%)	3 (0.0%)	22 (0.3%)	12 (0.2%)	1 (0.0%)	185 (2.6%)	117 (1.7%)	458 (6.6%)	1,004 (14.4%)	478 (6.8%)	21 (0.3%)
搬出量	2,699 (100%)	20 (0.7%)	457 (16.9%)	91 (3.4%)	12 (0.4%)	23 (0.9%)	136 (5.0%)	17 (0.6%)	126 (4.7%)	3 (0.1%)	21 (0.8%)	6 (0.2%)	1 (0.0%)	182 (6.7%)	92 (3.4%)	396 (14.7%)	934 (34.6%)	163 (6.0%)	20 (0.8%)

図2-2-8 種類別の発生量、排出量、搬出量

業種別・種類別の発生量は表 2-2-1 のとおりであり、特徴は次のとおりである。

- ・ 鉱さいの発生量は 4,893 千トで、そのうち製造業から 4,886 千トが発生しておりこれは主に製鉄に伴うものである。
- ・ 汚泥の発生量は 4,332 千トで、そのうち製造業から生産活動に伴い 2,833 千トが発生している。その他、電気・水道業から 1,161 千トが発生しており、これは主に下水道処理に伴う有機性汚泥である。
- ・ がれき類の発生量は 1,004 千トで、建築物の新築や解体、道路工事の際に排出されるコンクリート片や廃アスファルトなど、建設業から 990 千トが排出されている。

表 2-2-1 業種別・種類別の発生量

(単位：千 t/年)

種 類	業 種												
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	その他の業種	
合計	12,224	263	1,247	9,333	1,257	6	5	73	3	12	23	2	
燃え殻	15			12	3							0	
汚泥	4,332	257	74	2,833	1,161		0	3	0	0		2	
廃油	135	0	0	119	0	0	1	6	2	0		7	
廃酸	17			14	0	0		0		0		1	
廃アルカリ	35		0	34	0	0	0	1		0		0	
廃プラスチック類	209	0	16	136	0	0	2	50	0	2		1	
紙くず	28		4	24		1							
木くず	161		116	45									
繊維くず	3		1	2									
動植物性残さ	48			48									
動物系固形不要物	16			10								6	
ゴムくず	1	0	0	1				0		0			
金属くず	347	0	20	315	2	1	1	5	1	0		2	
ガラス陶磁器くず	122	0	24	92		3	0	1	0	1		0	
鉱さい	4,893	5	2	4,886				0					
がれき類	1,004		990	12	1	1	0	0				0	
ばいじん	836			747	89								
その他の産業廃棄物	22	0	0	4		0	1	7	0	8		3	

(注 1) 表中の「0」は 1 t 以上 500 t 未満で、空欄は 1 t 未満。

(注 2) 千 t 未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

(3) 地域別の発生状況

1) 概要

発生量を地域別にみると、倉敷地域が7,660千トン（62.7%）で最も多く、次いで、岡山地域が3,065千トン（25.1%）、東備地域が337千トン（2.8%）、井笠地域が266千トン（2.2%）、津山地域が264千トン（2.2%）、阿新地域が263千トン（2.1%）、真庭地域が157千トン（1.3%）、勝英地域が107千トン（0.9%）、高梁地域が106千トン（0.9%）になっている。（図 2-2-9、図 2-2-10）

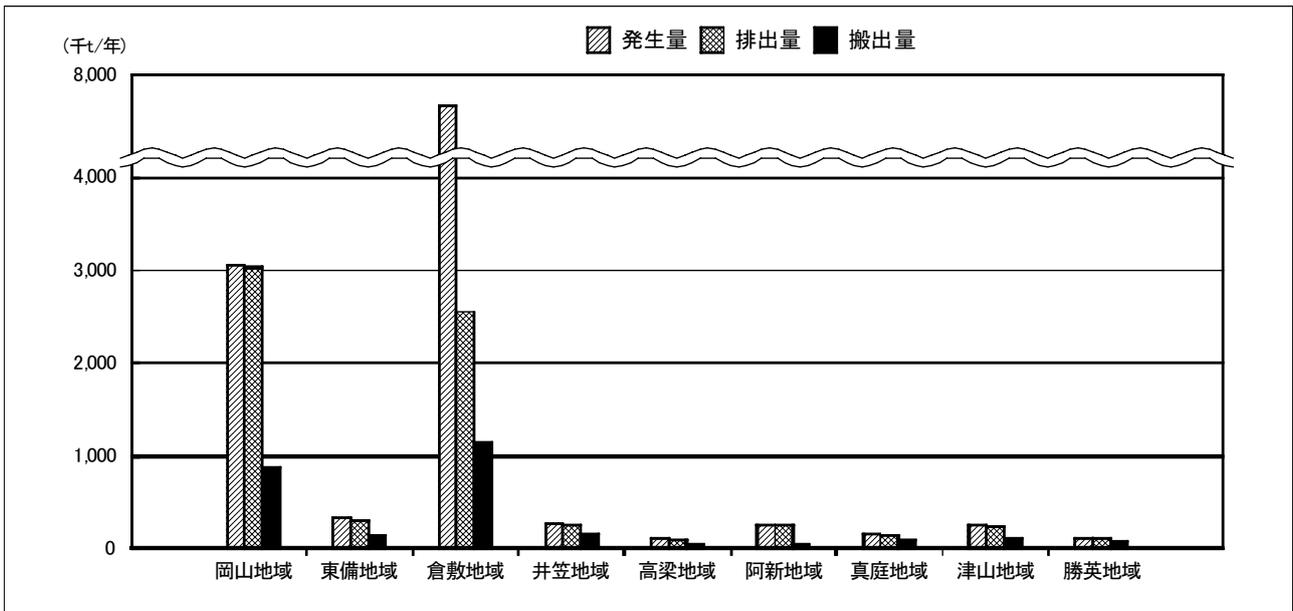
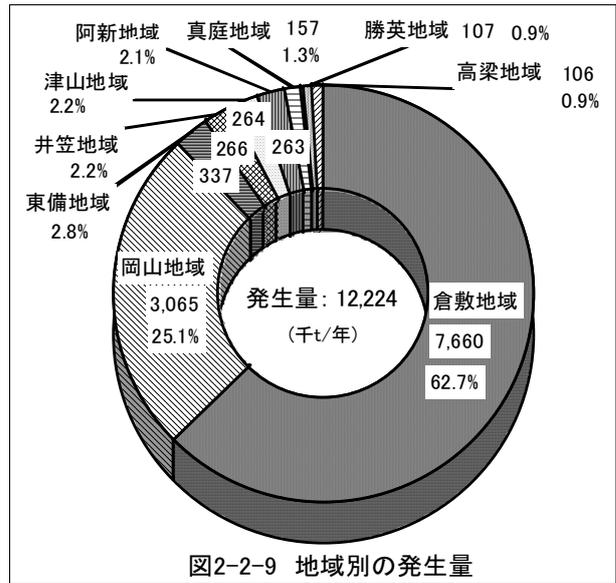


図 2-2-10 地域別の発生量、排出量、搬出量

2) 地域別・業種別の状況

発生量が最も多い倉敷地域は、製造業が大部分を占めている。これは、この地域に水島工業地帯があるためである。

発生量が2番目に多い岡山地域は、製造業の他に電気・水道業や建設業も多くなっている。

他の地域は建設業や製造業が上位を占める場合が多いが、阿新地域は砂利や鉱石の採取に伴う鉱業の占める割合が高くなっている。

表 2-2-2 地域別・業種別の発生量

(単位：千t/年)

地域 種類	合計	岡山地域	東備地域	倉敷地域	井笠地域	高梁地域	阿新地域	真庭地域	津山地域	勝英地域
合計	12,224	3,065	337	7,660	266	106	263	157	264	107
鉱業	263	0	0	0	13	35	206	0	9	
建設業	1,247	495	76	348	109	34	24	31	90	39
製造業	9,333	1,906	189	6,803	89	27	26	100	159	34
電気・水道業	1,257	602	62	475	50	7	7	23	4	26
情報通信業	6	5	1	0						
運輸業	5	2	0	2	0	0		0	0	
卸・小売業	73	33	1	26	1	2	0	2	0	7
飲食店・宿泊業	3	1		1	2	0		0		0
医療・福祉	12	7	1	2	1	0	0	1	0	0
サービス業	23	13	6	3	1	1		0		0
その他の業種※	2	1		0	0	0	0	0		0

3) 地域別・業種別の状況

発生量が最も多い倉敷地域は、鉱さいと汚泥の量が多くなっている。これらは大部分が製造業の鉄鋼や化学から発生しており、水島工業地帯で発生したものである。

発生量が2番目に多い岡山地域は、汚泥とがれき類の量が多くなっている。汚泥は製造業の化学やパルプ・紙、下水道業から発生しており、がれき類は建設業から発生したものである。岡山地域は人口が多いため、下水汚泥や建築・道路工事に伴うがれき類など日常生活に密着した産業廃棄物が多くなっている。

他の地域は、岡山地域や倉敷地域と比較すると、発生量は非常に少なくなっており、汚泥やがれき類の占める割合が高くなっている。

表 2-2-3 地域別・種類別の発生量

(単位：千t/年)

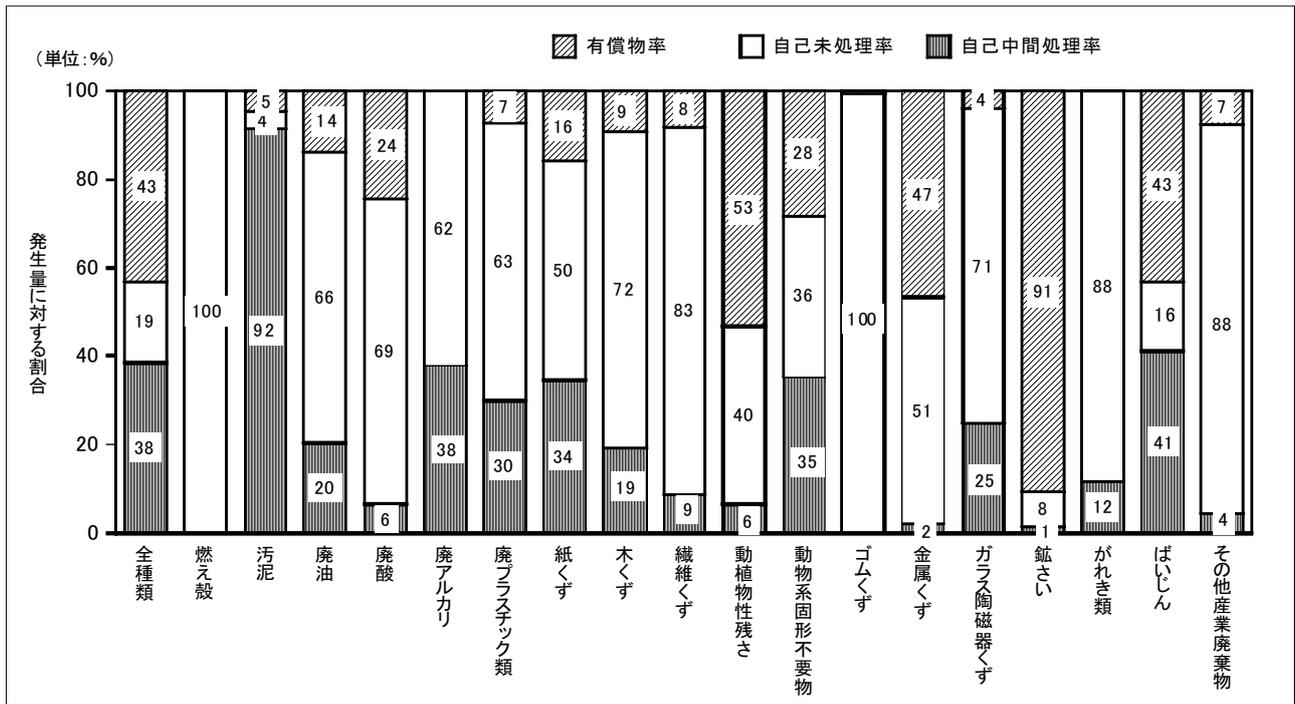
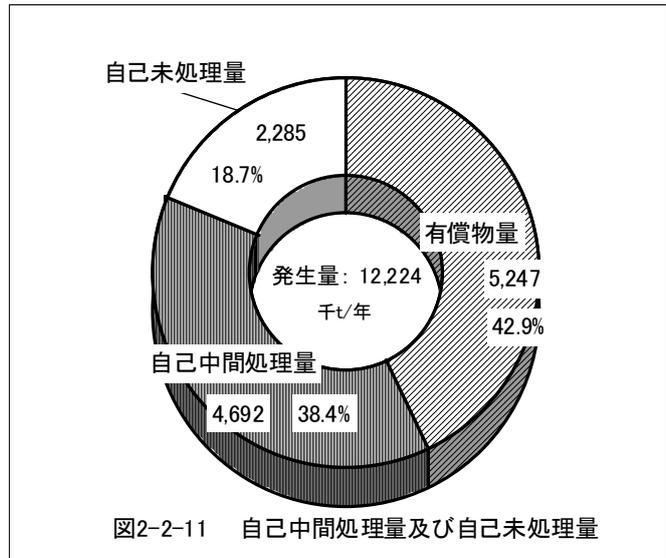
地 域	合計	岡山地域	東備地域	倉敷地域	井笠地域	高梁地域	阿新地域	真庭地域	津山地域	勝英地域
種 類										
合計	12,224	3,065	337	7,660	266	106	263	157	264	107
燃え殻	15	9	2	5	0	0		0	0	0
汚泥	4,332	2,347	174	1,229	118	51	225	70	87	31
廃油	135	22	10	82	5	1	0	2	0	13
廃酸	17	5	1	7	1	2	0	0	0	1
廃アルカリ	35	5	2	25	1	2	0	1	0	0
廃プラスチック類	209	65	7	98	14	5	1	5	3	10
紙くず	28	18	0	9	1	0	0	0	0	0
木くず	161	59	7	34	11	3	2	23	16	6
繊維くず	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	48	5	23	10	1	0	0	7	2	0
動物系固形不要物	16	7			0		10		0	
ゴムくず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	347	57	29	212	11	6	4	15	4	7
ガラス陶磁器くず	122	21	16	55	4	2	0	8	10	5
鉱さい	4,893	24	3	4,835	10	5	1	1	13	0
がれき類	1,004	395	62	287	87	27	19	25	72	31
ばいじん	836	14		765	0	0	0		56	
その他の産業廃棄物	22	12	1	5	1	1	0	1	1	1

3. 中間処理等の状況

(1) 自己中間処理状況

自己中間処理量は 4,692 千トになっており、発生量の 38.4% を占めている。

種類別に発生量に対する自己中間処理量の割合をみると、汚泥の割合が高くなっている。(図 2-2-11、図 2-2-12)



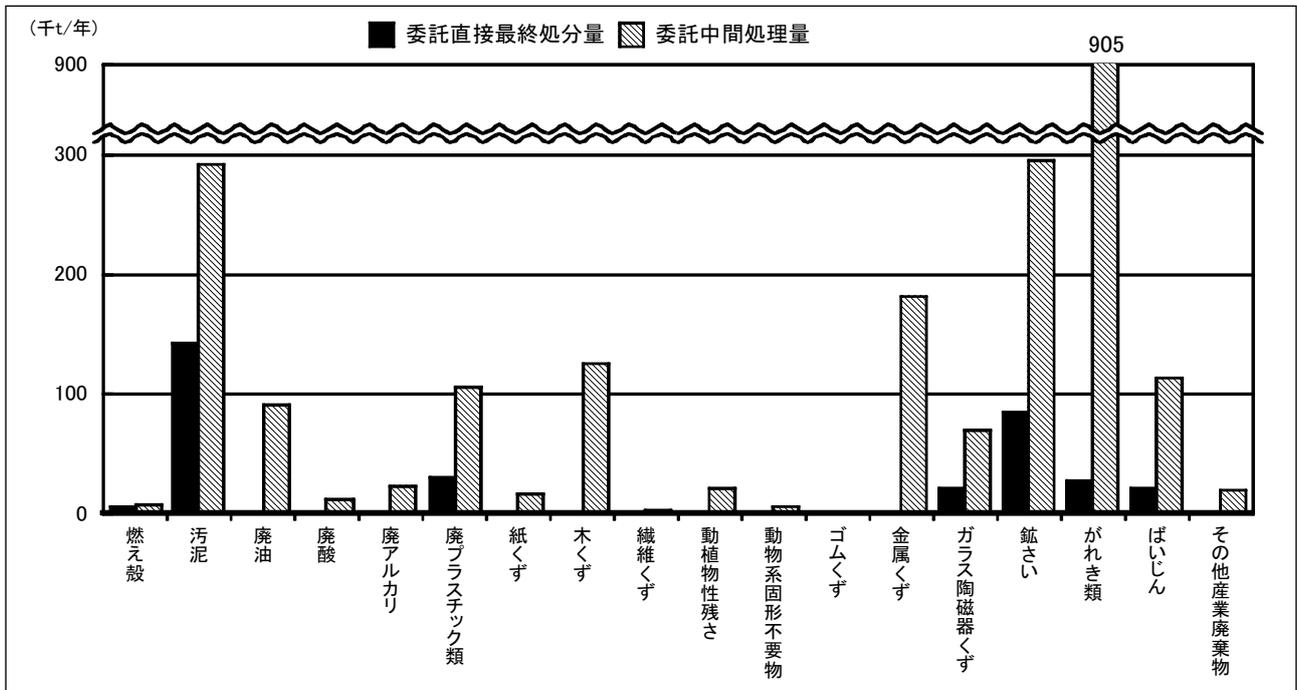
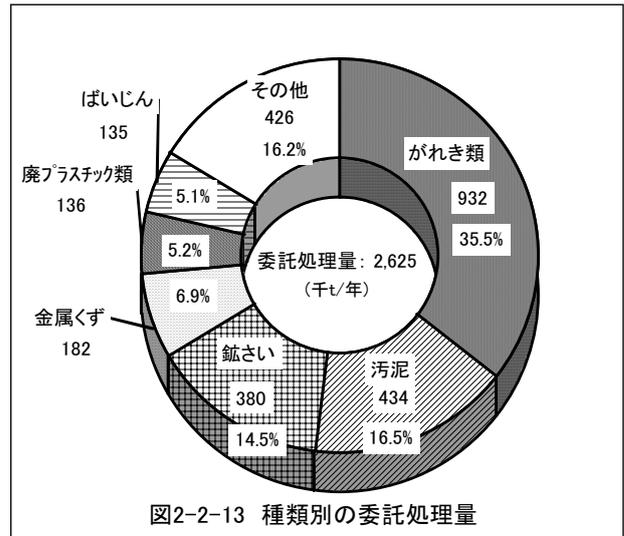
種類:無変換 (千ト/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	12,224	15	4,332	135	17	35	209	28	161	3	48	16	1	347	122	4,893	1,004	836	22
有償物量	5,247		199	18	4		15	4	15	0	25	5	0	162	5	4,435	0	358	2
自己中間処理量	4,692	0	3,966	27	1	13	63	10	31	0	3	6		7	30	72	117	345	1
自己減量化量	3,530		3,369	24	1	11	53	7	11		1	4						48	
自己未処理量	2,285	15	167	89	12	22	131	14	115	3	19	6	1	177	87	386	888	133	20

図 2-2-12 種類別の発生量に対する自己中間処理量と未処理量の構成比

(2) 委託処理状況（自己中間処理後の廃棄物を含む）

委託処理量は 2,625 千トであり、委託直接最終処分量 337 千ト、委託中間処理量が 2,289 千トである。委託処理量の発生量に対する割合は 21.5% である。

種類別に見ると、がれき類が 932 千ト（35.5%）で最も多く、次いで、汚泥が 434 千ト（16.5%）、以下、鉱さいが 380 千ト（14.5%）と、この 3 種類で約 67% を占めている。（図 2-2-13、図 2-2-14）



種類:変換 (千ト/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	破れき類	ばいじん	その他産業廃棄物
委託処理量計	2,625 (100%)	15 (0.6%)	434 (16.5%)	91 (3.5%)	12 (0.4%)	23 (0.9%)	136 (5.2%)	17 (0.6%)	126 (4.8%)	3 (0.1%)	21 (0.8%)	6 (0.2%)	1 (0.0%)	182 (6.9%)	92 (3.5%)	380 (14.5%)	932 (35.5%)	135 (5.1%)	20 (0.8%)
委託直接最終処分量	337 (100%)	7 (2.0%)	142 (42.2%)				31 (9.1%)	0 (0.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)			0 (0.1%)	1 (0.2%)	21 (6.3%)	85 (25.4%)	27 (8.2%)	21 (6.2%)	0 (0.1%)
委託中間処理量	2,289 (100%)	8 (0.4%)	292 (12.8%)	91 (4.0%)	12 (0.5%)	23 (1.0%)	106 (4.6%)	17 (0.7%)	126 (5.5%)	3 (0.1%)	21 (0.9%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	181 (7.9%)	71 (3.1%)	295 (12.9%)	905 (39.5%)	114 (5.0%)	20 (0.9%)

図 2-2-14 種類別の委託処理状況

4. 資源化の状況

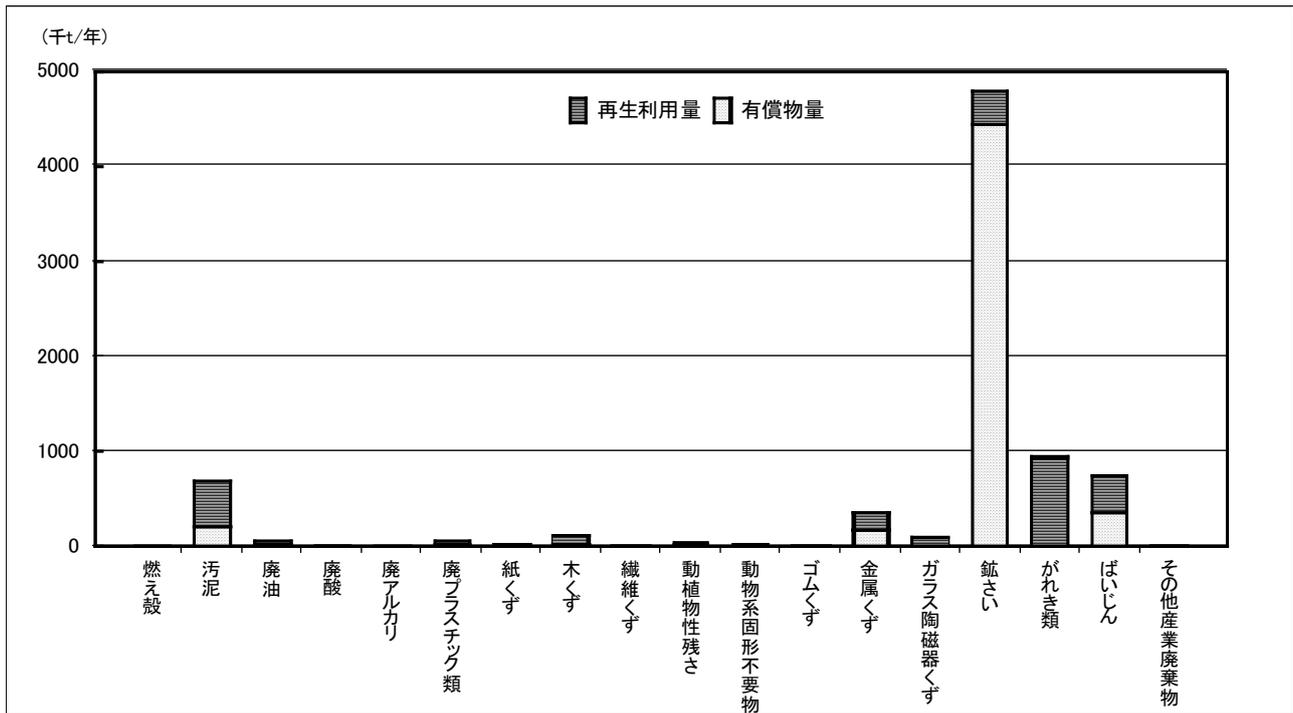
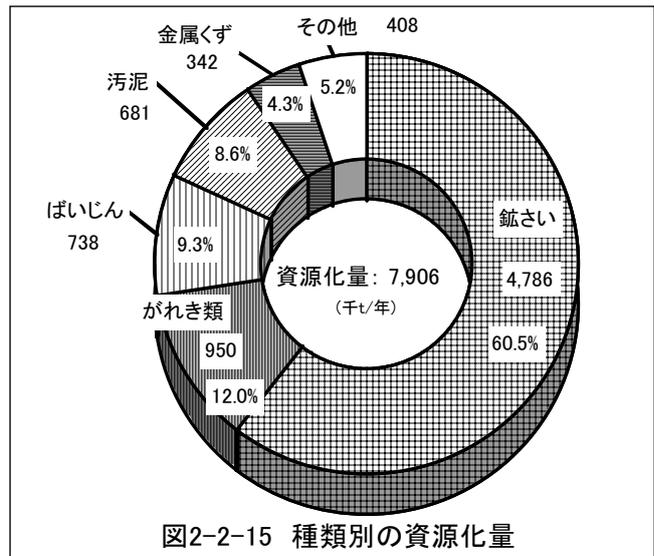
(1) 種類別の資源化状況

資源化量は 7,906 千トであり、発生量に対する割合は 64.7%である。

種類別にみると、鉱さいが 4,786 千ト（60.5%）で最も多く、次いで、がれき類が 950 千ト（12.0%）、ばいじんが 738 千ト（9.3%）、汚泥が 681 千ト（8.6%）となっている。

資源化量 7,906 千トのうち、有償物量は 5,247 千ト（資源化量の 66.4%）であり、鉱さいの量が多くなっている。

（図 2-2-15、図 2-2-16）



種類:変換 (千ト/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
資源化量	7,906 (100%)	11 (0.1%)	681 (8.6%)	59 (0.7%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	52 (0.7%)	15 (0.2%)	121 (1.5%)	1 (0.0%)	33 (0.4%)	12 (0.2%)	0 (0.0%)	342 (4.3%)	87 (1.1%)	4,786 (60.5%)	950 (12.0%)	738 (9.3%)	10 (0.1%)
有償物量	5,247 (100%)		199 (3.8%)	18 (0.4%)	4 (0.1%)		15 (0.3%)	4 (0.1%)	15 (0.3%)	0 (0.0%)	25 (0.5%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)	162 (3.1%)	5 (0.1%)	4,435 (84.5%)	0 (0.0%)	358 (6.8%)	2 (0.0%)
再生利用量	2,659 (100%)	11 (0.4%)	483 (18.2%)	40 (1.5%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	37 (1.4%)	11 (0.4%)	106 (4.0%)	0 (0.0%)	8 (0.3%)	8 (0.3%)	0 (0.0%)	180 (6.8%)	82 (3.1%)	351 (13.2%)	950 (35.7%)	380 (14.3%)	8 (0.3%)

図 2-2-16 資源化量の状況

(2) 利用用途別の資源化状況

資源化量を利用用途別にみると、セメント・原材料が 3,187 千ト (資源化量の 40%) と最も多く、次いで、土木・建設資材が 3,059 千ト (同 39%)、以下、鉄鋼原料が 1,012 千ト (同 13%)、肥料・土壌改良材が 238 千ト (同 3%) 等となっている。

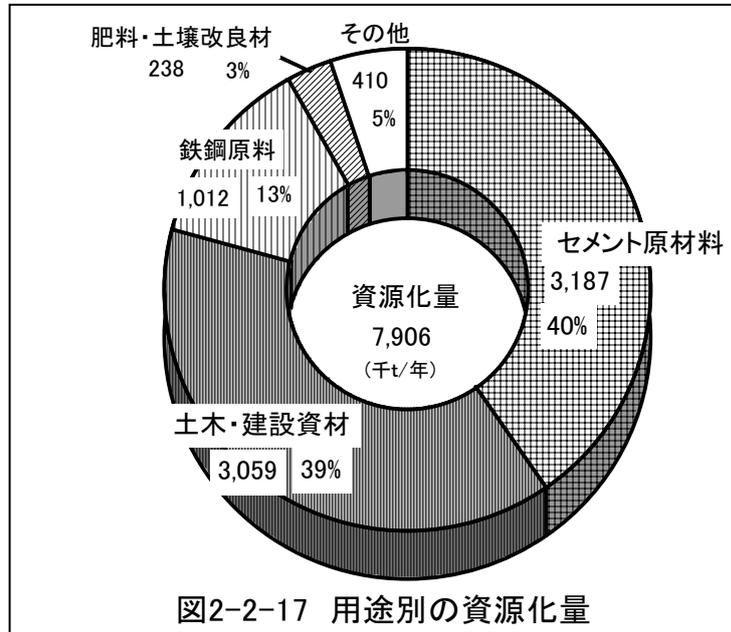


表 2-2-4 種類別・処理方法別の資源化量 (変換)

(単位: 千t/年)

	合計	セメント 原材料	土木・建設 資材	鉄鋼原料	肥料・土壌 改良材	燃料	非鉄金属 等原材料	パルプ・紙 原材料	その他の 用途
合計	7,906	3,187	3,059	1,012	238	84	83	31	212
燃え殻	11	5	1	1	3		0		1
汚泥	681	190	204	96	109		2		80
廃油	59				2	37			20
廃酸	5	0			0		1		4
廃アルカリ	1	0					0		1
廃プラスチック類	52	0	0			20			31
紙くず	15					0		15	1
木くず	121		9		40	26		17	29
繊維くず	1					0			1
動植物性残さ	33				29				4
動物系固形不要物	12				7				6
ゴムくず	0		0						0
金属くず	342			317			25		
ガラス陶磁器くず	87	8	58		1				19
鋳さい	4,786	2,901	1,836	9	28		1		11
がれき類	950		950		0				
ばいじん	738	83	0	584	19		51		0
その他の産業廃棄物	10		1	5		0	1		3

5. 最終処分の状況

最終処分量は 510 千トンとなっており、発生量に対する割合は 4.2%である。

種類別にみると、汚泥が 174 千トン (34.1%) と最も多く、次いで、鉱さいが 97 千トン (19.1%)、ばいじんが 64 千トン (12.5%)、がれき類が 54 千トン (10.5%)、廃プラスチック類が 50 千トン (9.7%) 等となっている。

最終処分先を主体別にみると、処理業者による最終処分が 442 千トン (最終処分量の 86.7%) と最も多く、市町村等での最終処分が 4 千トン (同 0.8%)、排出事業者自らの自己最終処分が 64 千トン (同 12.5%)、となっている。(図 2-2-18、図 2-2-19)

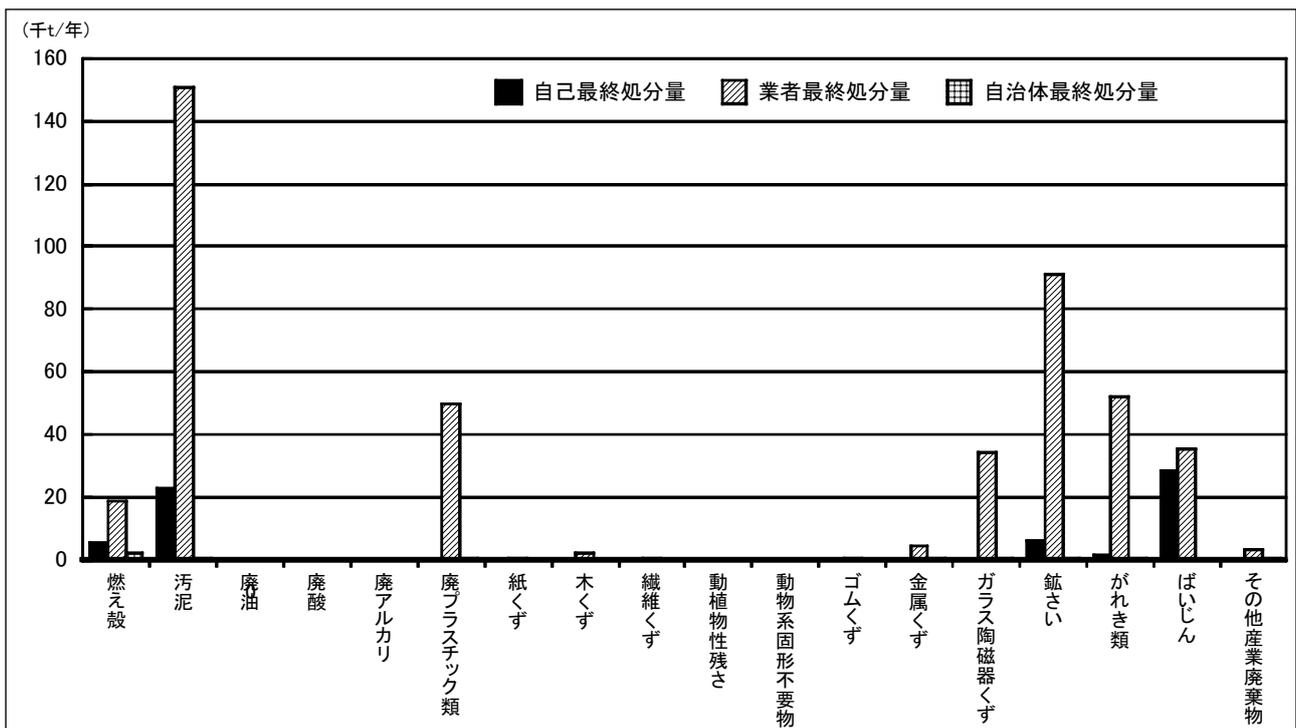
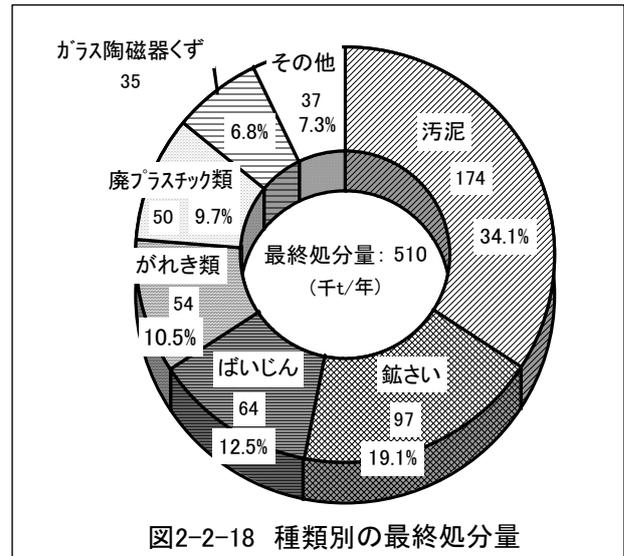


図 2-2-19 最終処分状況

第3節 業種別の調査結果

1. 鉱業

鉱業からの発生量は263千トで、県全体の2.2%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-1のとおりである。

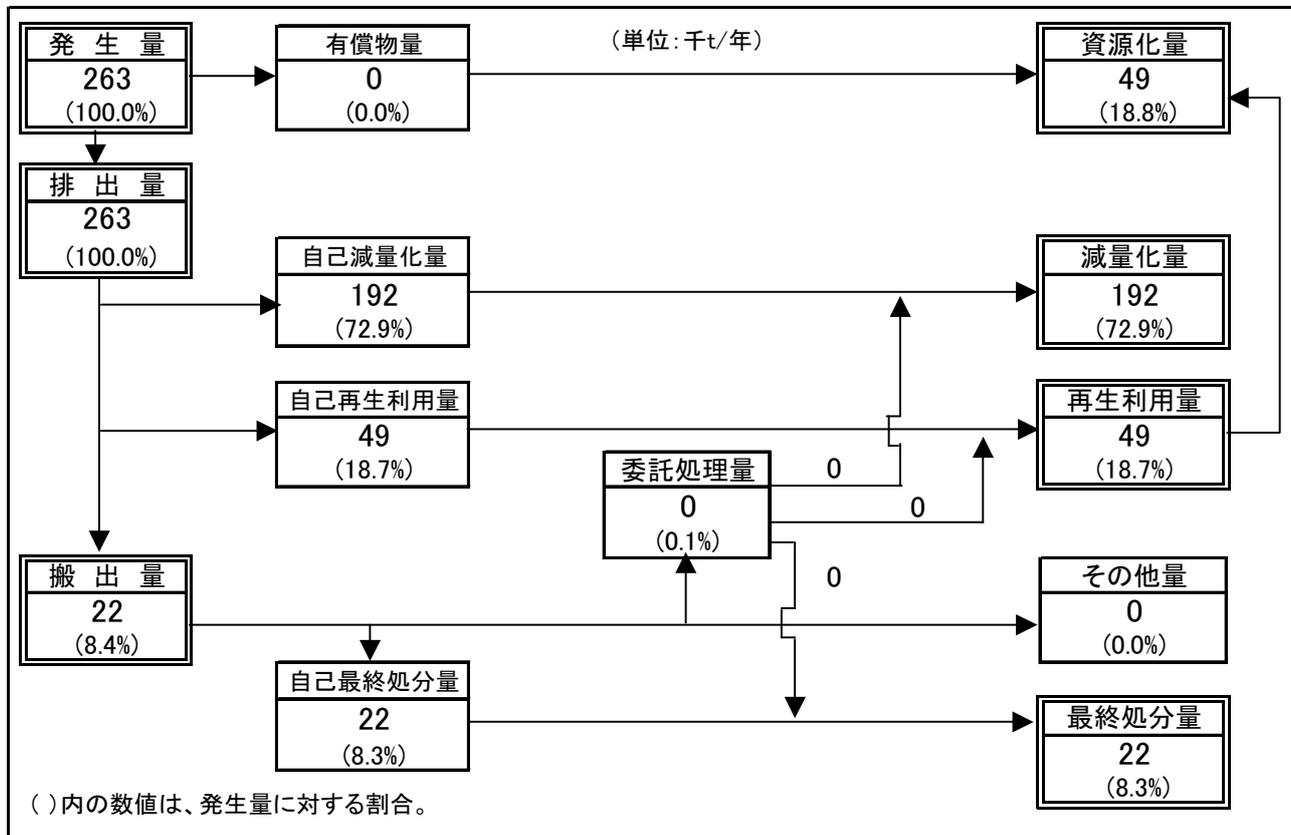
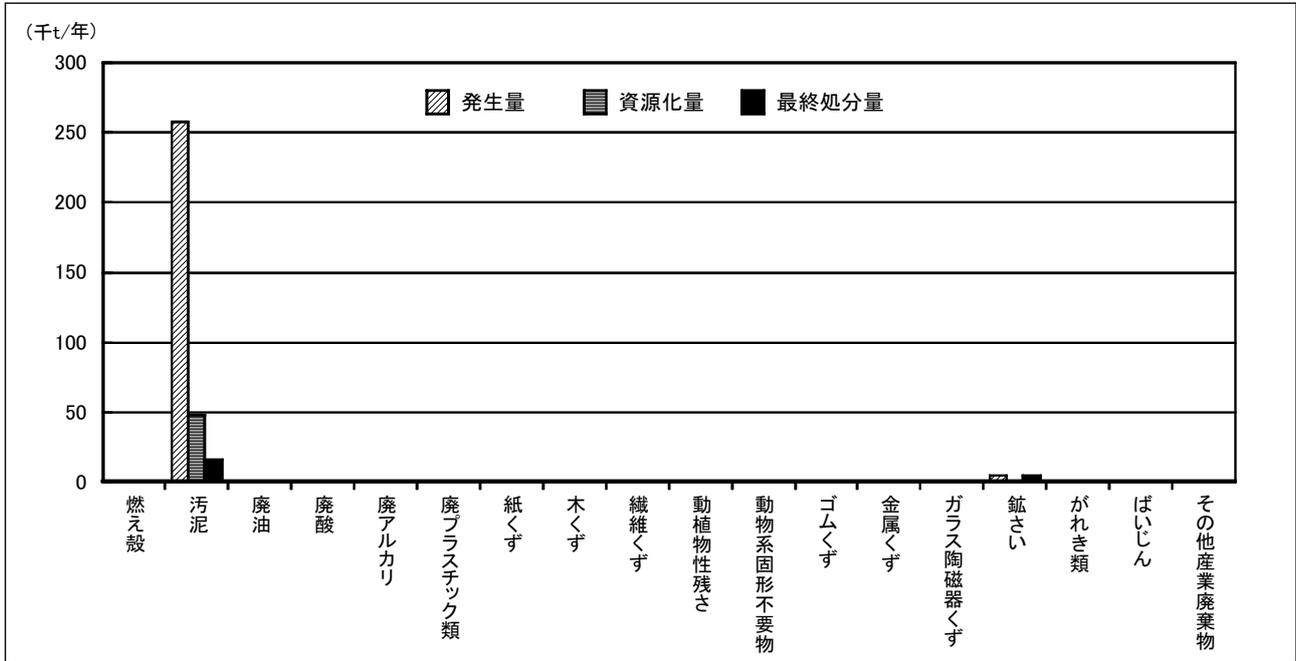


図 2-3-1 鉱業の排出及び処理状況の概要

(1) 種類別

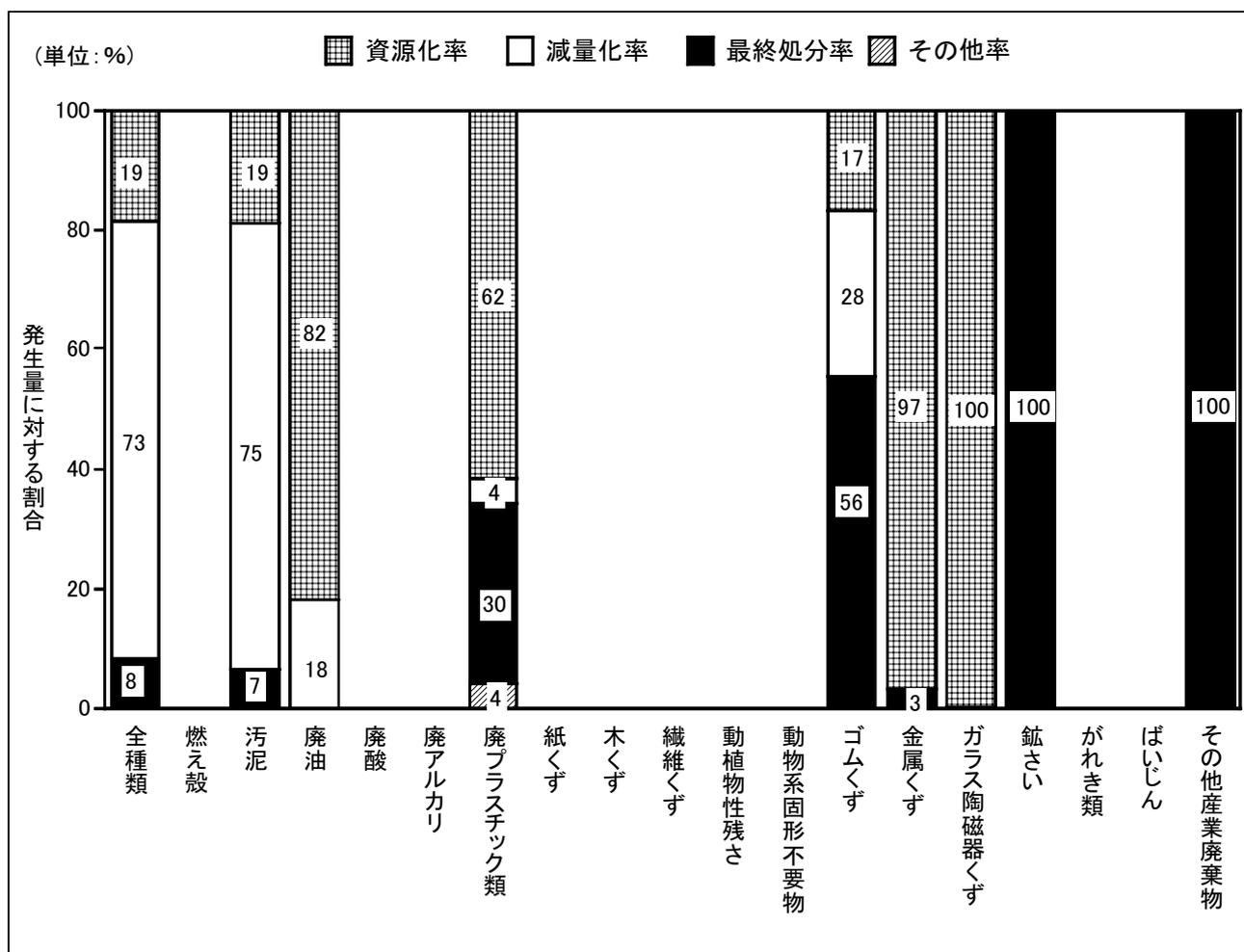
種類別にみると、汚泥の発生量は 257 千ト (鉱業の発生量の 97.8%) で、このうち 49 千トは資源化されている。



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	263 (100.0%)		257 (97.8%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)						0 (0.0%)	0 (0.1%)	0 (0.2%)	5 (1.9%)			0 (0.0%)
資源化量	49 (100.0%)	0 (0.0%)	49 (98.5%)	0 (0.1%)			0 (0.1%)						0 (0.0%)	0 (0.5%)	0 (0.9%)				
最終処分量	22 (100.0%)	0 (0.0%)	17 (76.7%)				0 (0.1%)						0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (22.8%)			0 (0.3%)

図 2-3-2 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	263	257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
資源化量	49	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減量化量	192	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最終処分量	22	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
その他量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-3 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

2. 建設業

建設業からの発生量は 1,247 千トで、県全体の 10.2%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-4 のとおりである。

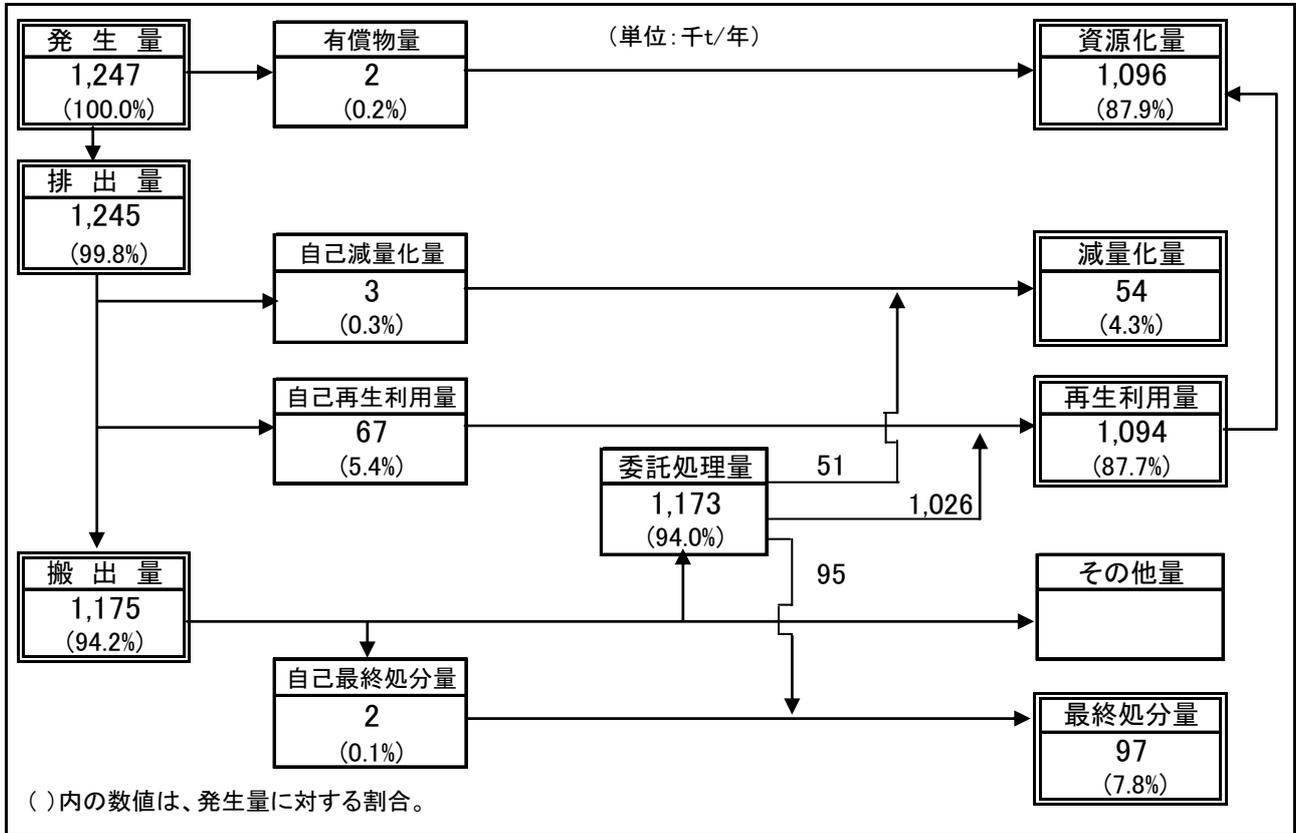


図 2-3-4 建設業の発生及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、がれき類の発生量は 990 千ト（建設業の発生量の 79.4%）で、このうち 940 千トは資源化されており、最終処分量は発生量の 1 割に満たない 49 千トとなっている。

また、木くずの発生量は 116 千ト（同 9.3%）であるが、資源化や減量化により最終処分量は 2 千トと少なくなっている。

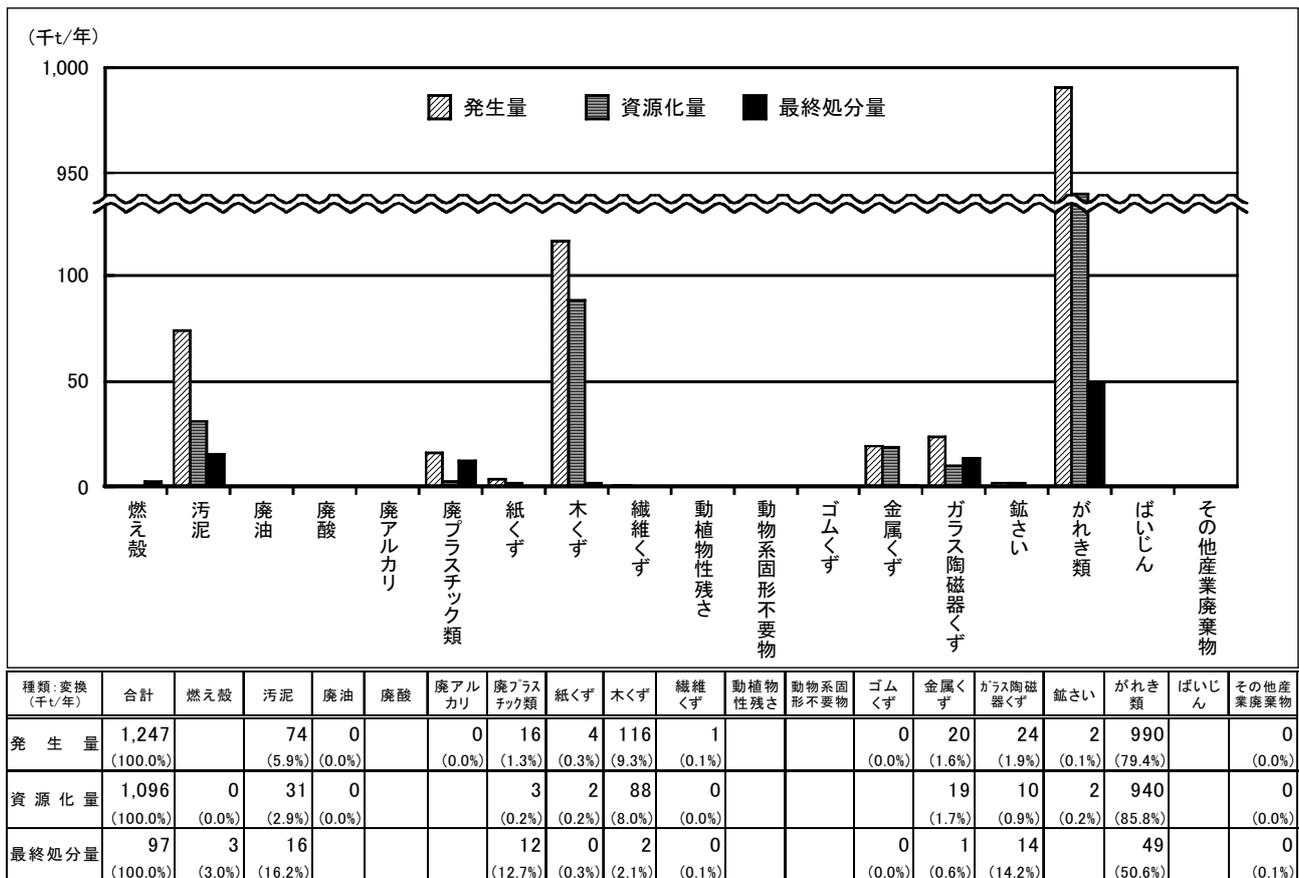
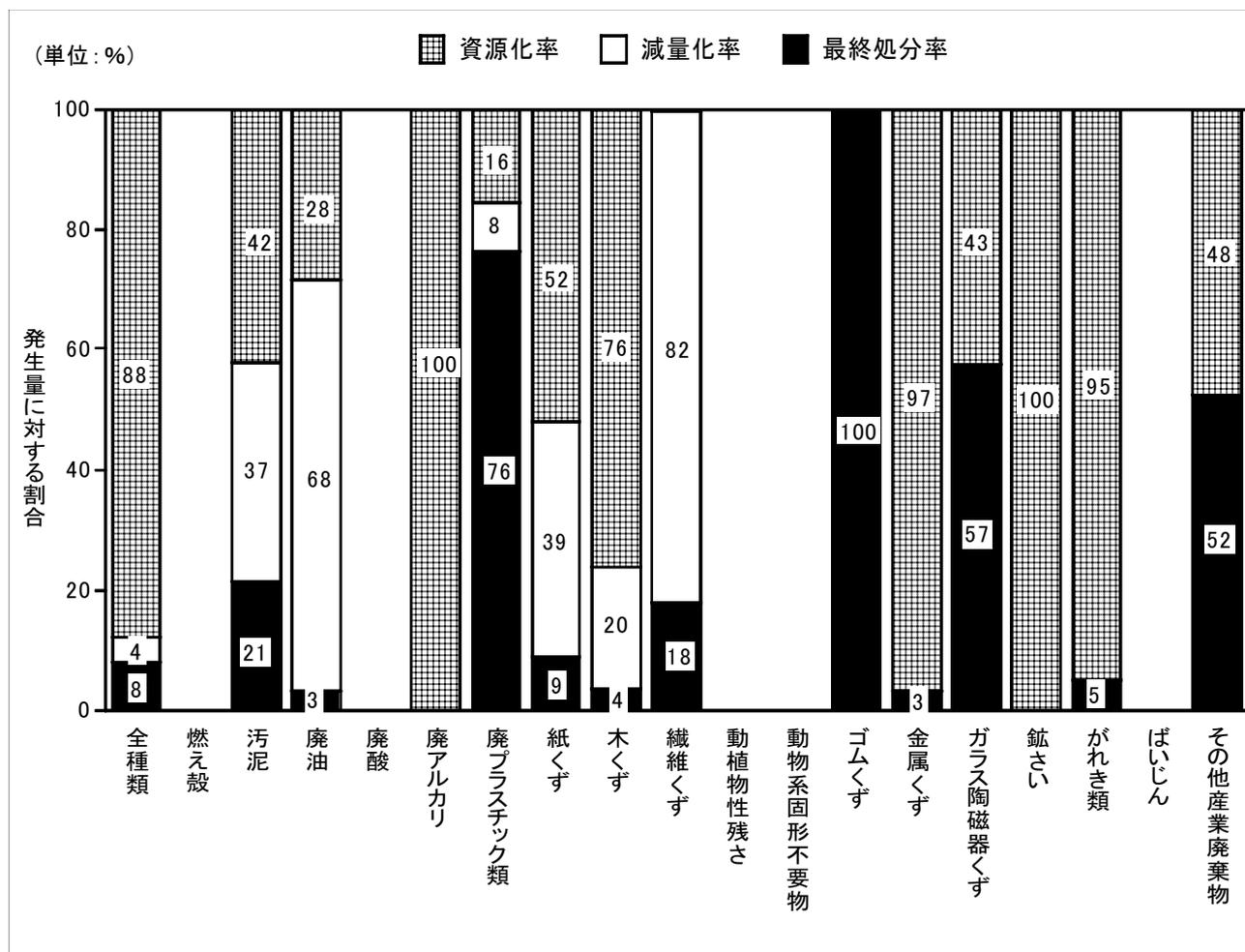


図 2-3-5 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	1,247		74	0		0	16	4	116	1			0	20	24	2	990		0
資源化量	1,096		31	0		0	3	2	88	0				19	10	2	940		0
減量化量	54		27	0			1	2	23	1				0			0		
最終処分量	97		16	0			12	0	4	0			0	1	14		50		0

注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-6 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

3. 製造業

製造業からの発生量は 9,333 千トで、県全体の 76.3%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-7 のとおりである。

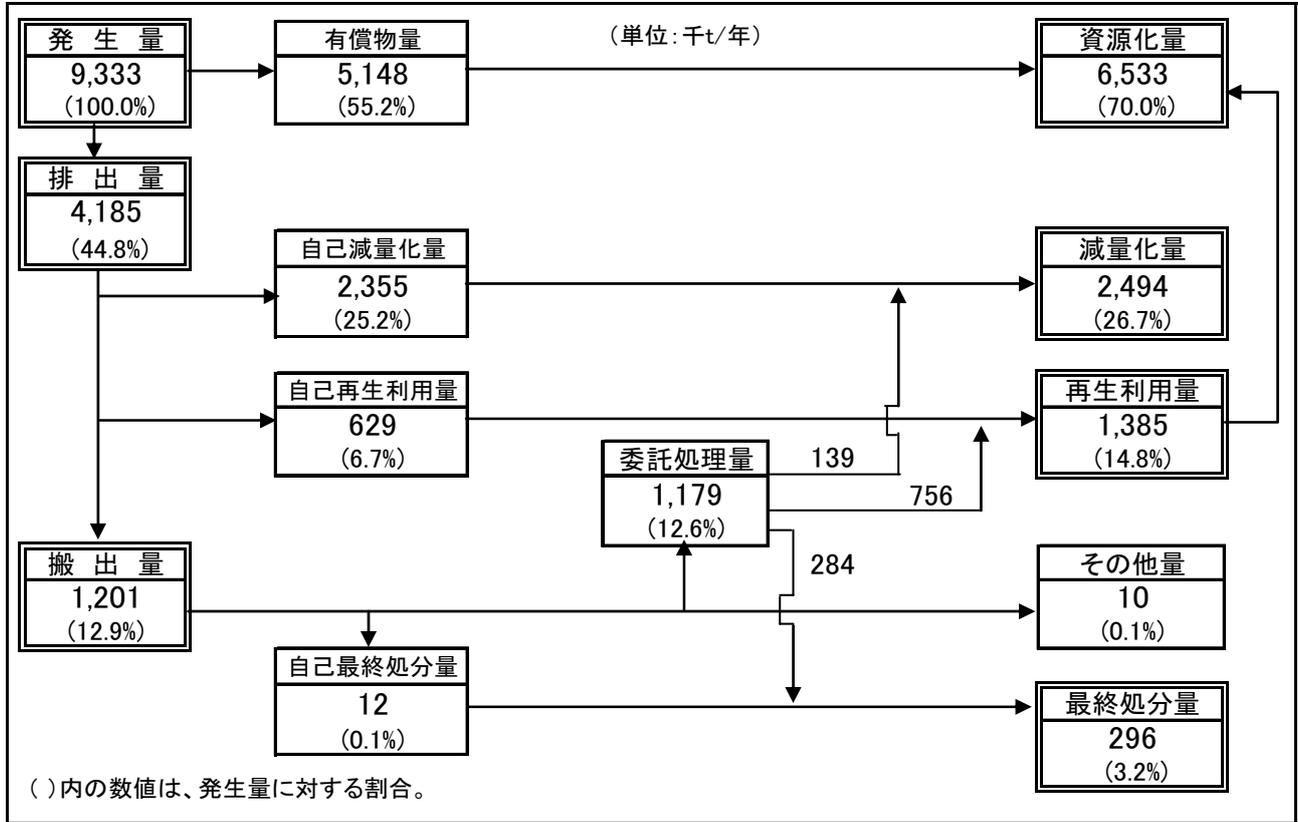


図 2-3-7 製造業の発生及び処理状況の概要

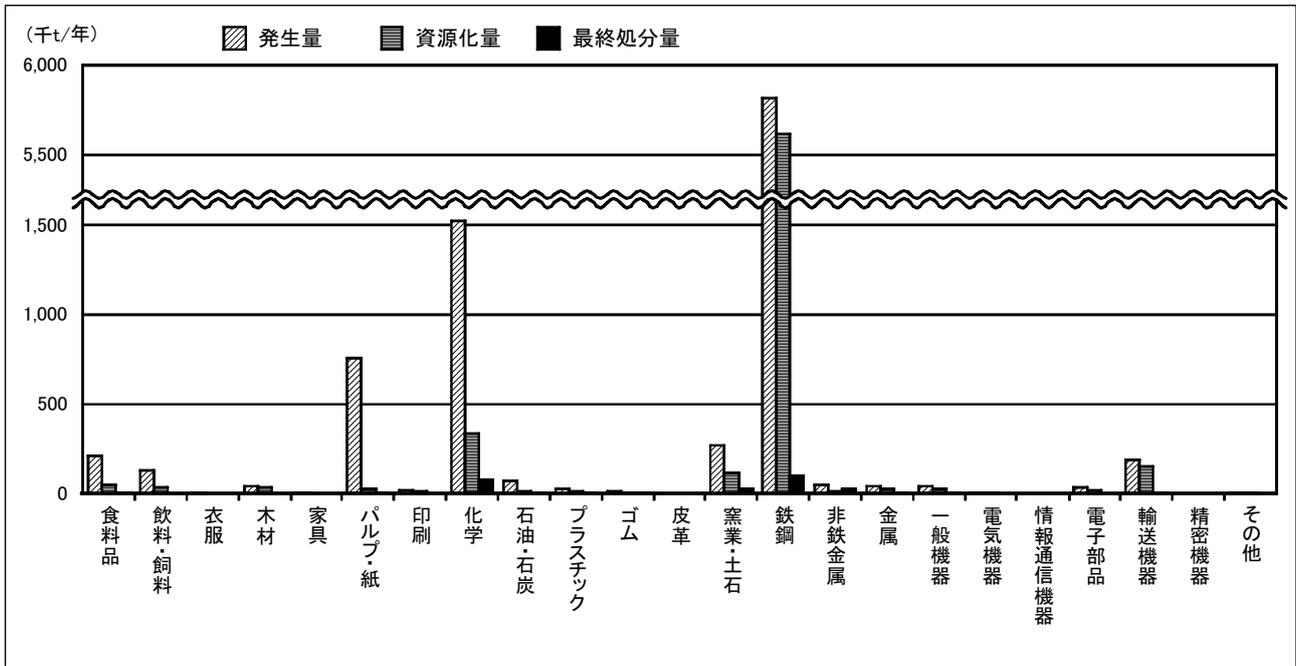
(1) 業種中分類別

業種中分類別にみると、発生量では鉄鋼の 5,811 千トが最も多く、次いで、化学が 1,520 千ト、パルプ・紙が 762 千ト等となっている。

鉄鋼は、発生量では製造業全体の 62.3%を占めているが、資源化量では 85.9%と割合が高くなっており、また、最終処分量は発生量に比べ大きく減り 104 千ト（製造業の最終処分量の 35.1%）である。

化学は、発生量では製造業全体の 16.3%を占めているが、資源化量では 5.1%と割合が低くなっており、また、脱水等の減量化により最終処分量は発生量に比べ大きく減り 79 千ト（製造業の最終処分量の 26.6%）である。

パルプ・紙は、発生量では製造業全体の 8.2%を占めているが、資源化量では 0.4%と割合が低くなっており、また、脱水等の減量化により最終処分量は発生量に比べ大きく減り 9 千ト（製造業の最終処分量の 2.9%）である。（図 2-3-8）



種類・変換 (千t/年)	合計	食料品	飲料・飼料	繊維	衣服	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	一般機器	電気機器	情報通信機器	電子部品	輸送機器	精密機器	その他
発生量	9,333 (100.0%)	213 (2.3%)	132 (1.4%)	57 (0.6%)	9 (0.1%)	42 (0.5%)	7 (0.1%)	762 (8.2%)	21 (0.2%)	1,520 (16.3%)	74 (0.8%)	26 (0.3%)	13 (0.1%)	0 (0.0%)	269 (2.9%)	5,811 (62.3%)	49 (0.5%)	39 (0.4%)	44 (0.5%)	9 (0.1%)	1 (0.0%)	38 (0.4%)	191 (2.0%)	2 (0.0%)	5 (0.1%)
資源化量	6,533 (100.0%)	47 (0.7%)	37 (0.6%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)	33 (0.5%)	2 (0.0%)	29 (0.4%)	17 (0.3%)	336 (5.1%)	17 (0.3%)	15 (0.2%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	120 (1.8%)	5,612 (85.9%)	18 (0.3%)	29 (0.4%)	29 (0.4%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)	21 (0.3%)	152 (2.3%)	1 (0.0%)	3 (0.0%)
最終処分量	296 (100.0%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	10 (3.4%)	1 (0.5%)	1 (0.2%)	1 (0.3%)	9 (2.9%)	1 (0.3%)	79 (26.6%)	2 (0.7%)	2 (0.8%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	28 (9.6%)	104 (35.1%)	29 (9.8%)	4 (1.3%)	4 (1.5%)	1 (0.4%)	0 (0.1%)	1 (0.5%)	8 (2.7%)	0 (0.1%)	1 (0.4%)

図 2-3-8 業種別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を業種中分類別にみると、次のとおりである。

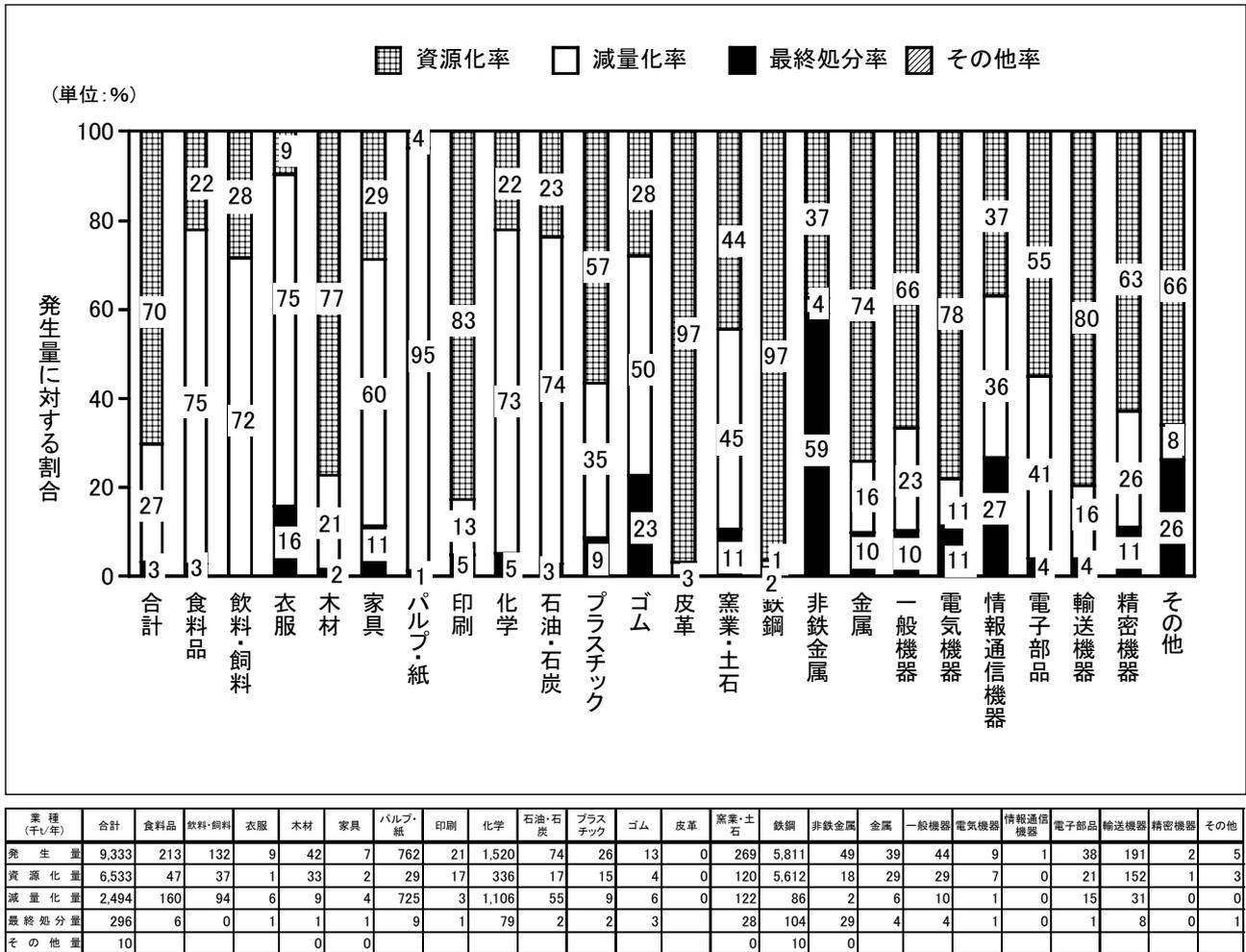
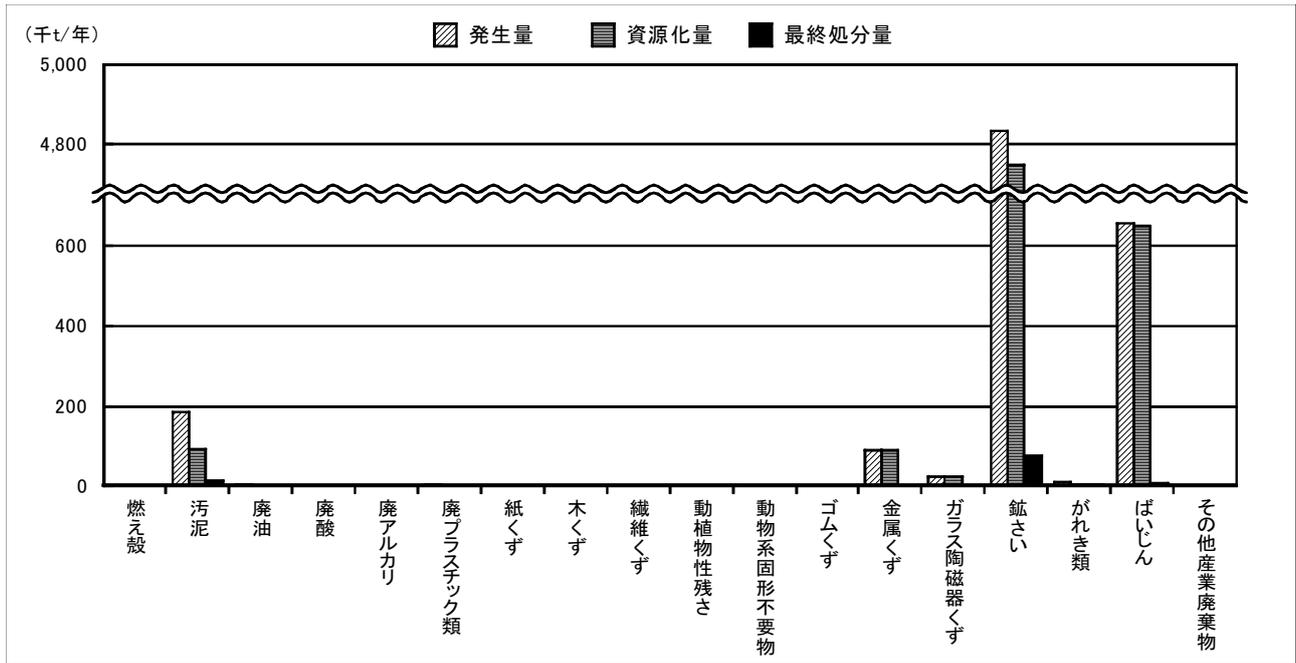


図 2-3-9 業種中分類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

1) 鉄鋼

種類別にみると、鉱さいの発生量が 4,834 千トと最も多く、次いで、ばいじんの 657 千ト等となっている。

鉱さいは資源化量が 4,748 千トと多いため、最終処分量は 76 千トである。ばいじんも鉱さいと同じく資源化量が多いため、最終処分量は 9 千トである。(図 2-3-10)



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	5,811 (100.0%)	184 (3.2%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.1%)							0 (0.0%)	91 (1.6%)	26 (0.4%)	4,834 (83.2%)	9 (0.2%)	657 (11.3%)	
資源化量	5,612 (100.0%)	1 (0.0%)	92 (1.6%)	1 (0.0%)		0 (0.0%)								91 (1.6%)	23 (0.4%)	4,748 (84.6%)	6 (0.1%)	650 (11.6%)	
最終処分量	104 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (12.7%)				0 (0.0%)						0 (0.0%)		3 (2.8%)	76 (72.9%)	3 (3.3%)	9 (8.4%)	

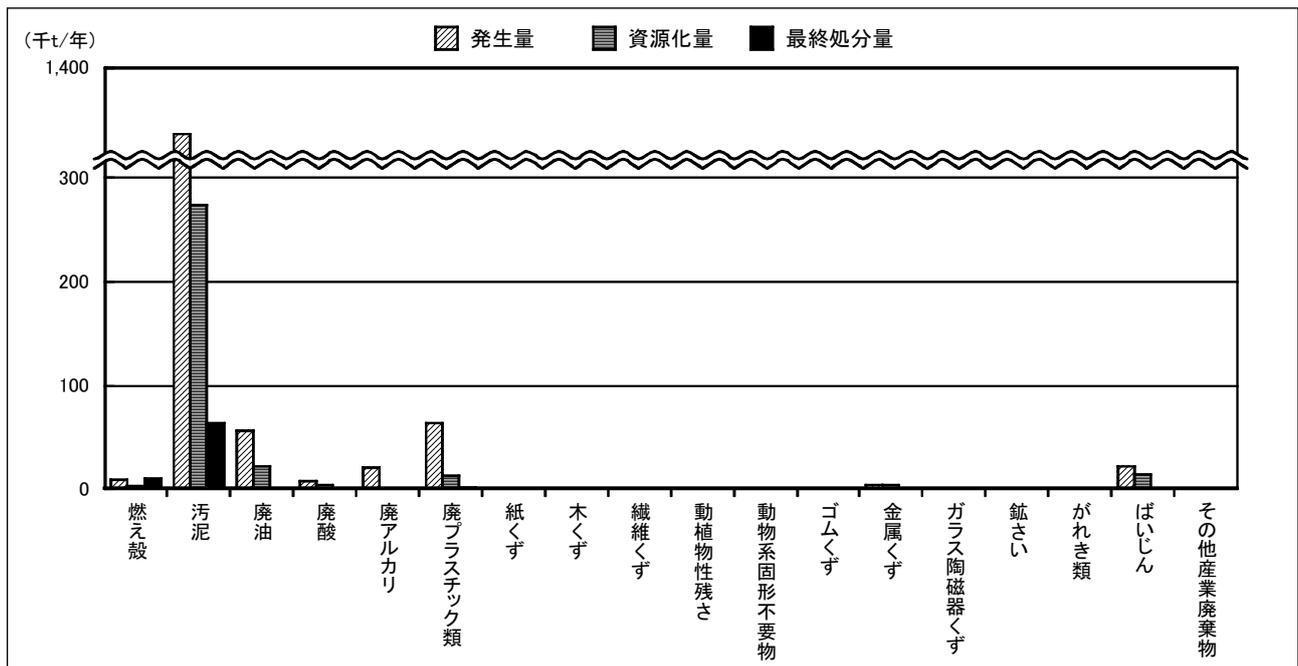
図 2-3-10 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

2) 化学

種類別にみると、汚泥の発生量が1,336千トと最も多く、次いで、廃プラスチック類の64千ト、廃油の55千ト等となっている。

汚泥は資源化量が274千トとあまり多くないが、脱水等により減量化され最終処分量は65千トである。

廃プラスチック類も汚泥と同じく発生量に比べて資源化量はあまり多くないが、焼却により減量化され最終処分量は2千トである。(図 2-3-11)



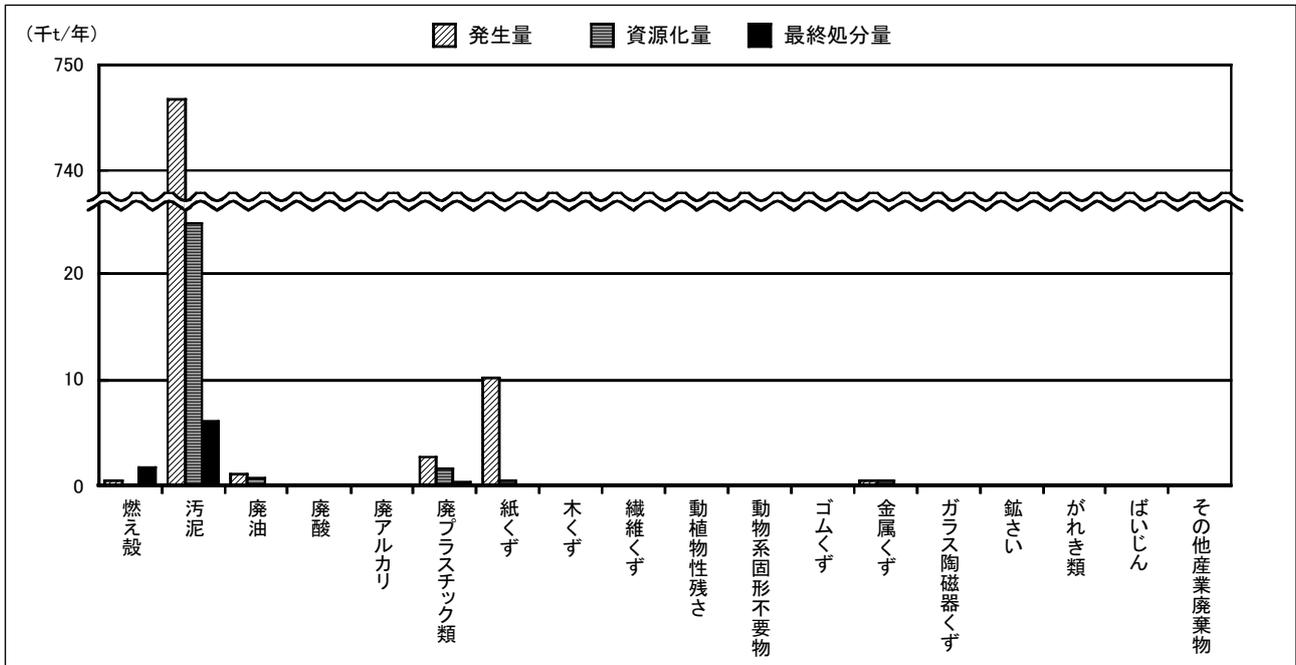
種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	1,520 (100.0%)	9 (0.6%)	1,336 (87.9%)	55 (3.6%)	8 (0.5%)	19 (1.3%)	64 (4.2%)				1 (0.0%)			4 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (1.5%)	0 (0.0%)
資源化量	336 (100.0%)	3 (1.0%)	274 (81.5%)	22 (6.4%)	4 (1.2%)		13 (4.0%)				1 (0.2%)			4 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		15 (4.5%)	0 (0.0%)
最終処分量	79 (100.0%)	10 (13.3%)	65 (82.0%)				2 (2.2%)							0 (0.0%)	0 (0.3%)	0 (0.6%)	0 (0.3%)	1 (1.1%)	0 (0.2%)

図 2-3-11 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

3) パルプ・紙

種類別にみると、汚泥の発生量が 747 千トと最も多くなっている。

汚泥は資源化量が 25 千トとあまり多くないが、脱水や焼却により減量化され最終処分量は 6 千トとなっている。(図 2-3-12)



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	762 (100.0%)	1 (0.1%)	747 (98.0%)	1 (0.2%)		0 (0.0%)	3 (0.4%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)					1 (0.1%)	0 (0.0%)				
資源化量	29 (100.0%)	0 (0.2%)	25 (86.6%)	1 (2.6%)			2 (6.1%)	1 (2.1%)	0 (0.1%)					1 (2.2%)					0 (0.0%)
最終処分量	9 (100.0%)	2 (21.1%)	6 (72.0%)				0 (5.7%)	0 (0.0%)							0 (0.1%)				0 (1.1%)

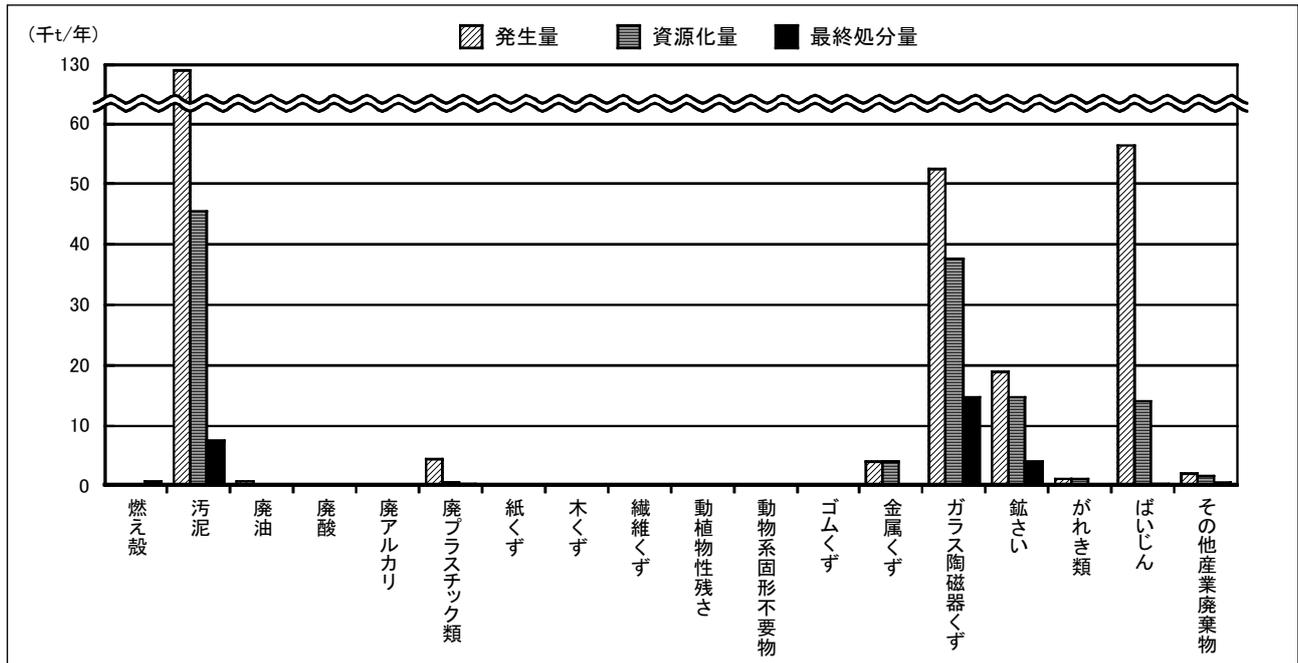
図 2-3-12 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

4) 窯業・土石

種類別にみると、汚泥の発生量が 129 千トと最も多く、次いで、ばいじんが 56 千ト、ガラス陶磁器くずが 52 千ト等となっている。

汚泥は資源化量が 45 千トとあまり多くないが、脱水等により減量化され最終処分量は 8 千トとなっている。

ばいじんも汚泥と同じく発生量に比べて資源化量はあまり多くないが、脱水等により減量化されて最終処分量は少なくなっている。(図 2-3-13)



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	269 (100.0%)		129 (47.9%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.7%)							4 (1.5%)	52 (19.5%)	19 (7.0%)	1 (0.5%)	56 (20.9%)	2 (0.8%)
資源化量	120 (100.0%)	0 (0.0%)	45 (38.0%)	0 (0.1%)			1 (0.5%)							4 (3.3%)	38 (31.6%)	15 (12.4%)	1 (1.0%)	14 (11.7%)	2 (1.4%)
最終処分量	28 (100.0%)	1 (2.9%)	8 (26.6%)				0 (0.9%)							0 (0.2%)	15 (52.0%)	4 (14.2%)		0 (1.3%)	1 (1.8%)

図 2-3-13 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

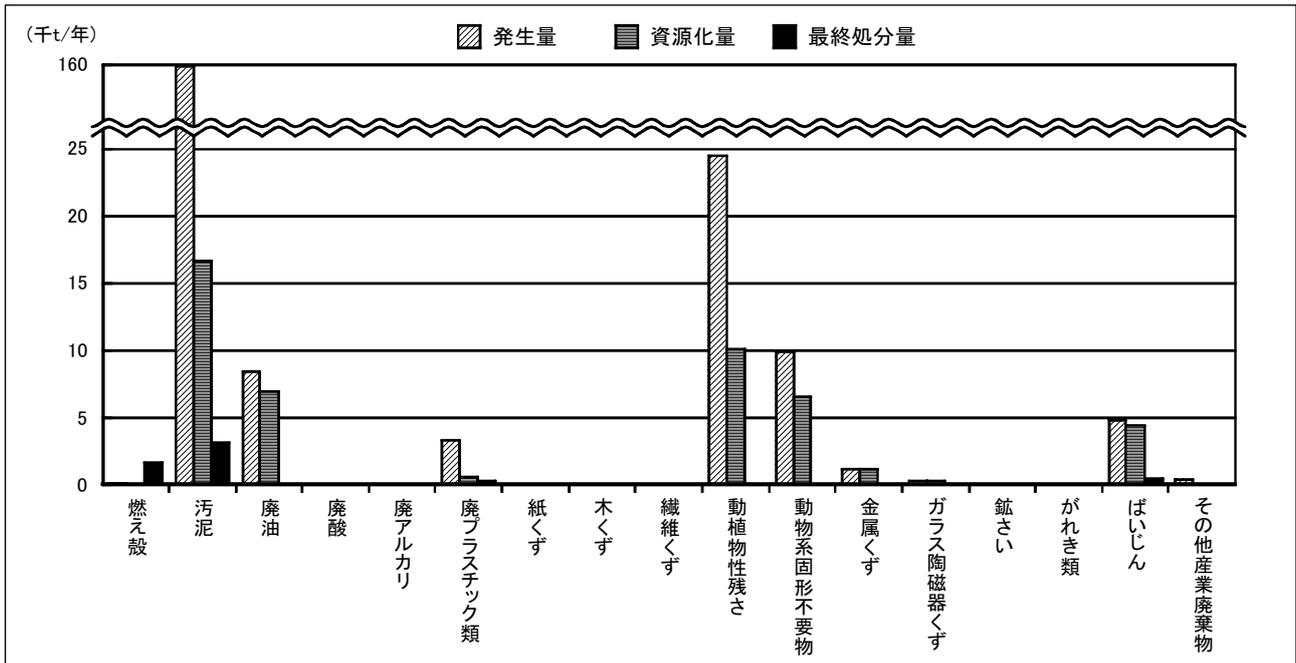
5) 食料品

種類別にみると、汚泥の発生量が160千トと最も多く、次いで、動植物性残さが25千ト、動物系固形不要物が10千ト等となっている。

汚泥は資源化量が17千トとあまり多くないが、脱水等により減量化され最終処分量は3千トである。

動植物性残さは資源化量が10千トであり、残りは焼却等により減量している。

(図 2-3-14)



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	213 (100.0%)	0 (0.1%)	160 (75.0%)	8 (4.0%)	0 (0.0%)		3 (1.6%)				25 (11.5%)	10 (4.7%)		1 (0.6%)	0 (0.2%)		0 (0.0%)	5 (2.3%)	0 (0.2%)
資源化量	47 (100.0%)	0 (0.1%)	17 (35.4%)	7 (14.8%)			1 (1.4%)				10 (21.6%)	7 (14.0%)		1 (2.6%)	0 (0.7%)			4 (9.4%)	
最終処分量	6 (100.0%)	2 (28.8%)	3 (56.1%)				0 (5.6%)							0 (0.1%)	0 (0.1%)		0 (0.5%)	1 (8.8%)	

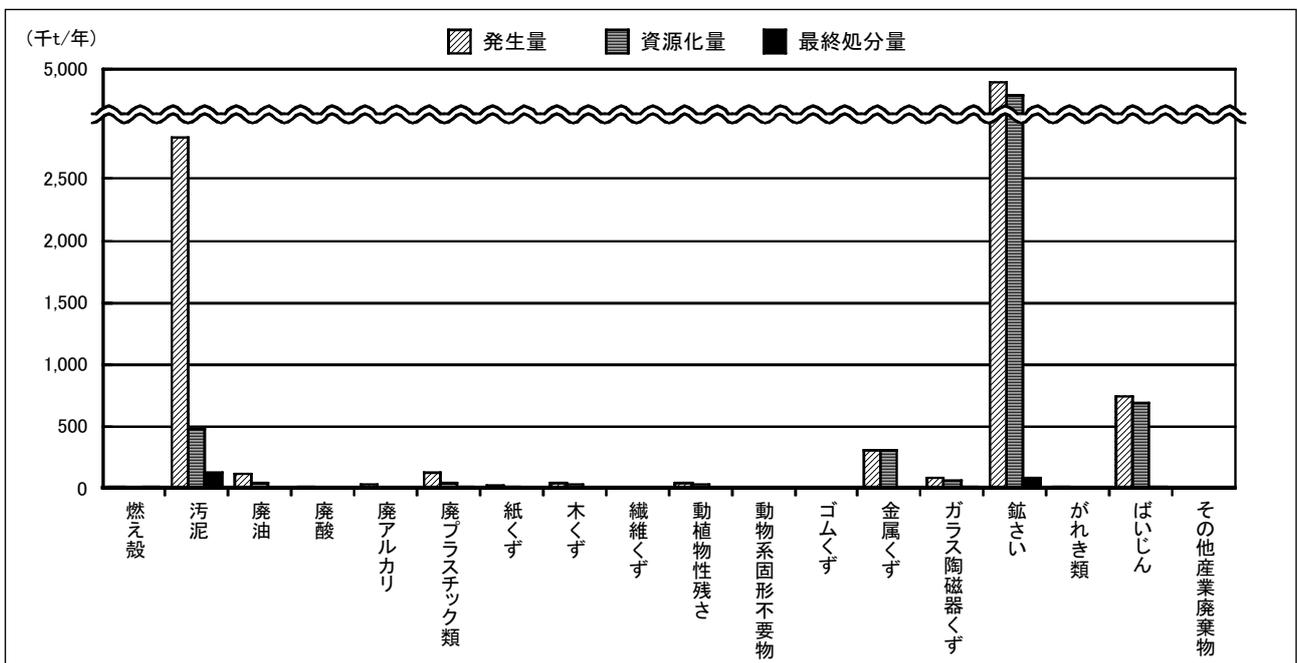
図 2-3-14 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

(2) 種類別

製造業全体の産業廃棄物を種類別にみると、鉱さいの発生量が4,886千トン（製造業の発生量の52.4%）と最も多く、次いで汚泥の2,833千トン（同30.4%）、ばいじんの747千トン（同8.0%）、金属くずの315千トン（同3.4%）等となっている。

鉱さいは資源化率が高いが、最終処分量も多く、最終処分量全体の31.1%を占める92千トンが最終処分されている。

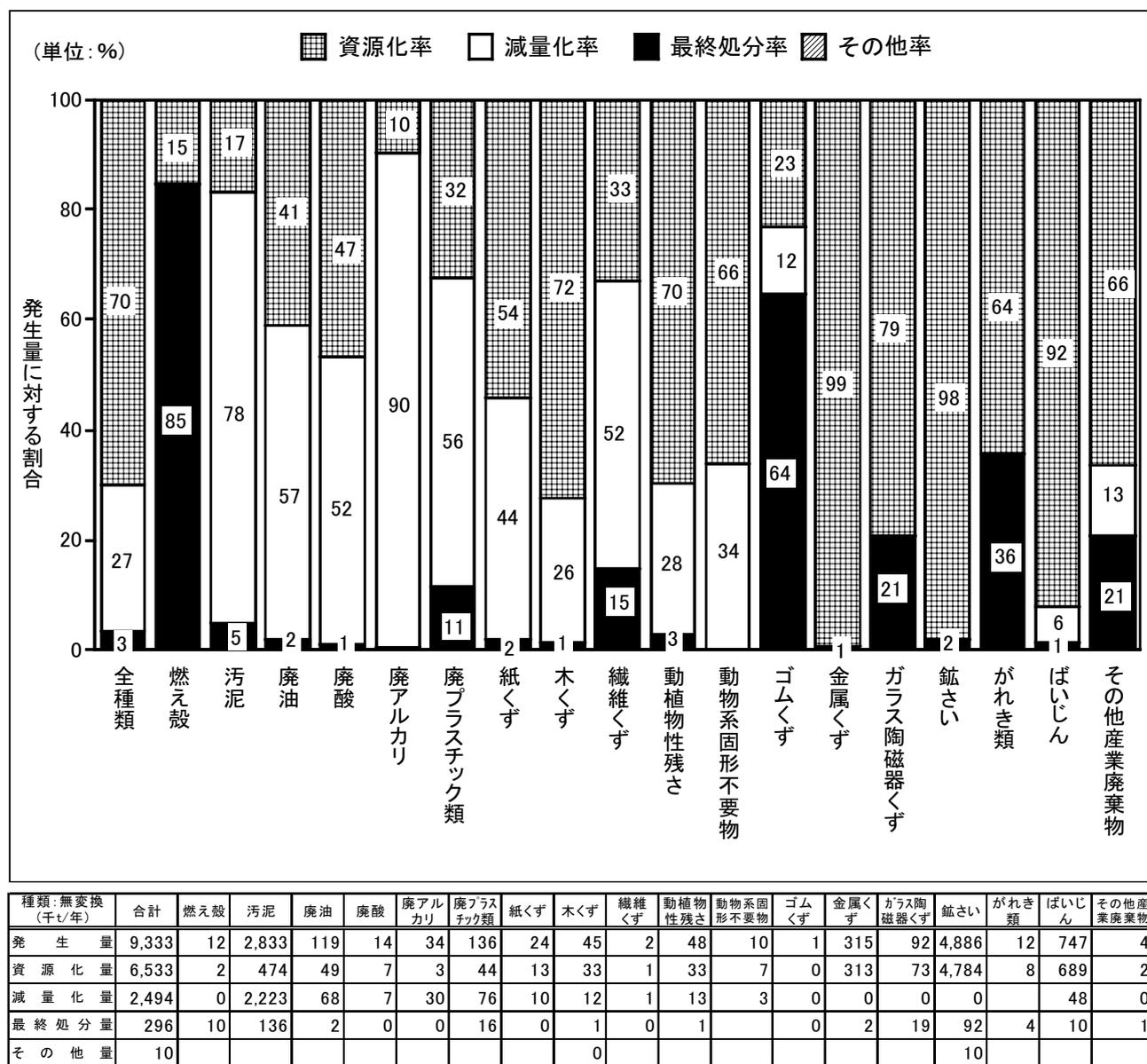
汚泥は脱水等による減量化が図られているが、最終処分量に占める割合も多く、製造業の44.4%を占める131千トンが最終処分されている。（図2-3-15）



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	9,333 (100.0%)	12 (0.1%)	2,833 (30.4%)	119 (1.3%)	14 (0.2%)	34 (0.4%)	136 (1.5%)	24 (0.3%)	45 (0.5%)	2 (0.0%)	48 (0.5%)	10 (0.1%)	1 (0.0%)	315 (3.4%)	92 (1.0%)	4,886 (52.4%)	12 (0.1%)	747 (8.0%)	4 (0.0%)
資源化量	6,533 (100.0%)	6 (0.1%)	476 (7.3%)	48 (0.7%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	42 (0.6%)	12 (0.2%)	33 (0.5%)	1 (0.0%)	33 (0.5%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)	313 (4.8%)	73 (1.1%)	4,784 (73.2%)	8 (0.1%)	689 (10.5%)	2 (0.0%)
最終処分量	296 (100.0%)	21 (6.9%)	131 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	2 (0.7%)	19 (6.4%)	92 (31.1%)	4 (1.4%)	12 (4.2%)	1 (0.2%)

図 2-3-15 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-16 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

4. 電気・水道業

電気・水道業からの発生量は 1,257 千tで、県全体の 10.3%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-17 のとおりである。

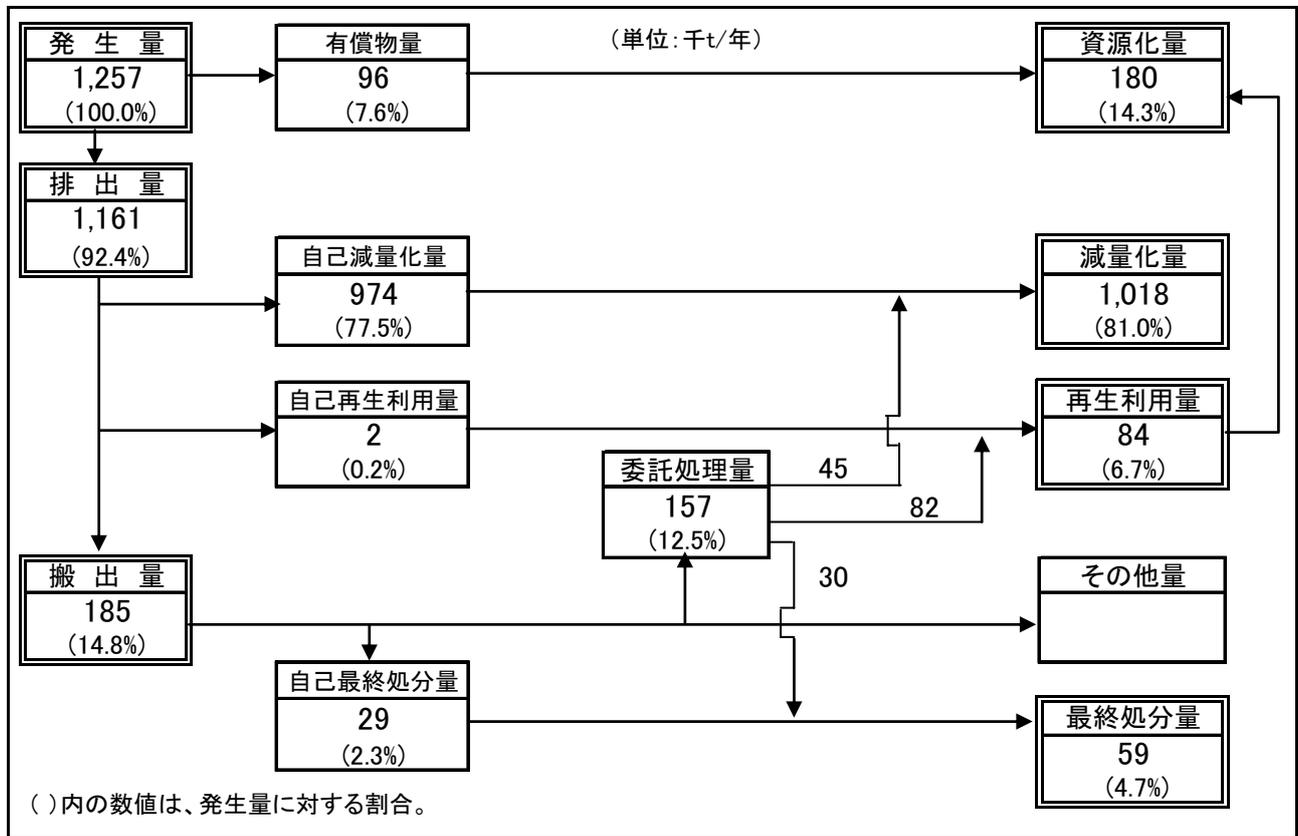
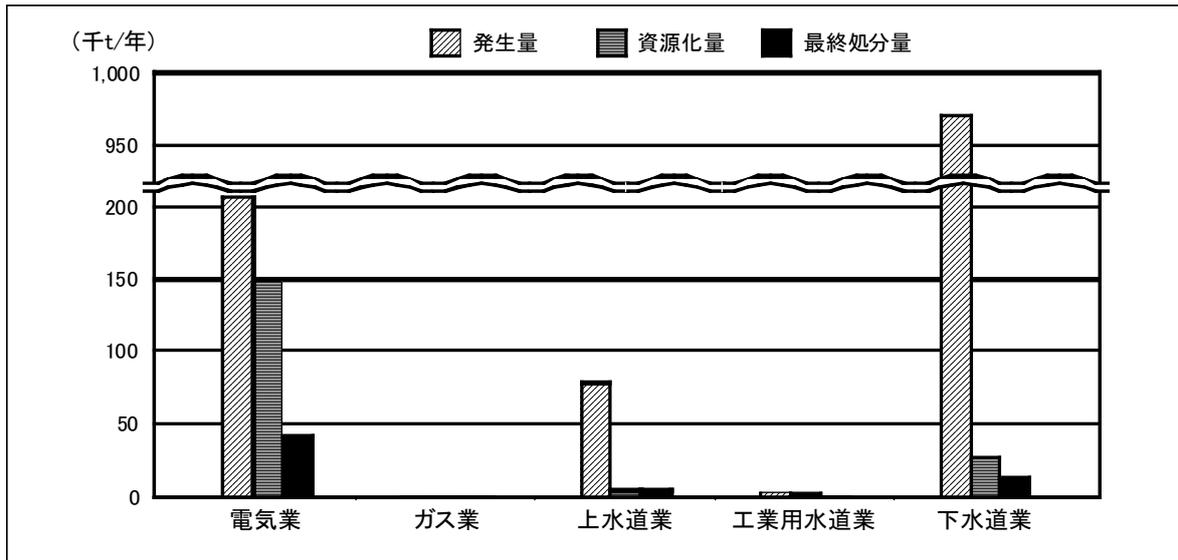


図 2-3-17 電気・水道業の発生及び処理状況の概要

(1) 業種中分類別

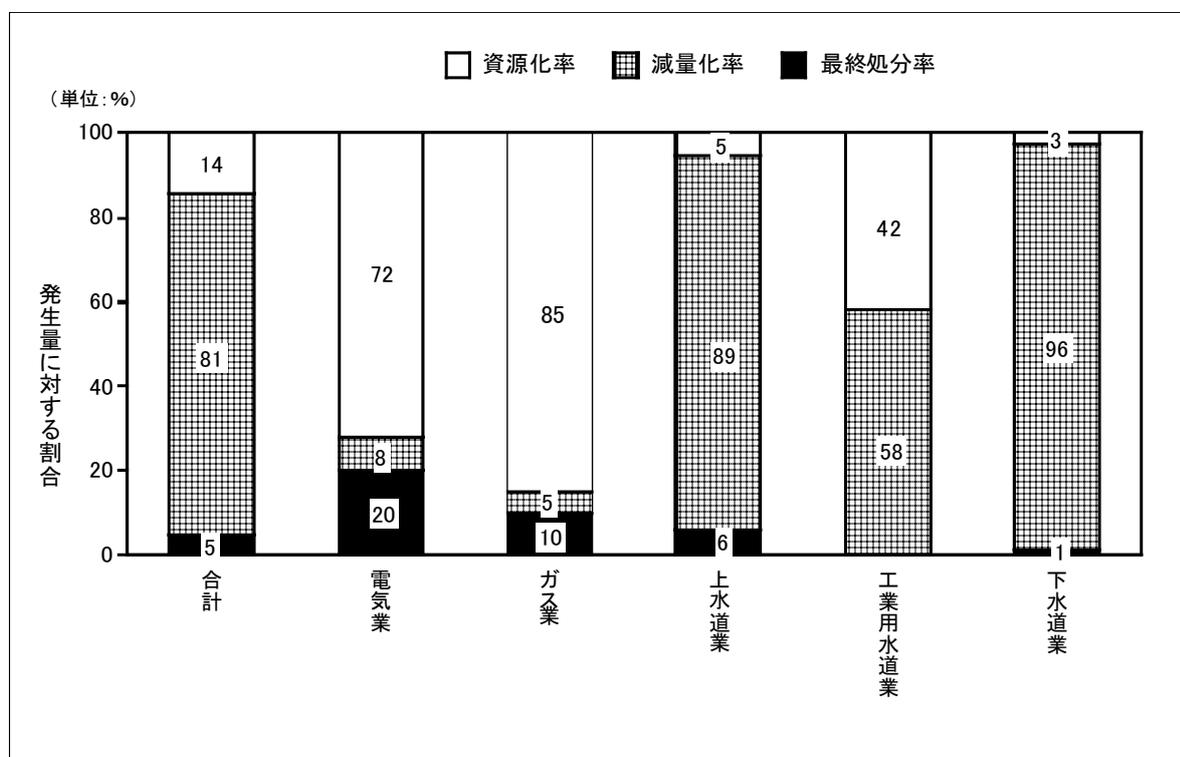
業種別にみると、発生量では下水道業が 971 千ト (電気・水道業の発生量の 77.2%) で最も多く、次いで、電気業が 206 千ト (同 16.4%)、上水道業が 78 千ト (同 6.2%) 等となっている。最終処分量では電気業が 41 千ト (同 69.3%)、下水道業が 13 千ト (同 22.6%)、上水道業が 5 千ト (同 8.0%) 等となっている。(図 2-3-18)



業種 (千t/年)	合計	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業
発生量	1,257 (100.0%)	206 (16.4%)	0 (0.0%)	78 (6.2%)	2 (0.2%)	971 (77.2%)
資源化量	180 (100.0%)	148 (82.6%)	0 (0.1%)	4 (2.3%)	1 (0.6%)	26 (14.4%)
最終処分量	59 (100.0%)	41 (69.3%)	0 (0.0%)	5 (8.0%)	0 (0.0%)	13 (22.6%)

図 2-3-18 業種別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を業種別にみると、次のとおりである。



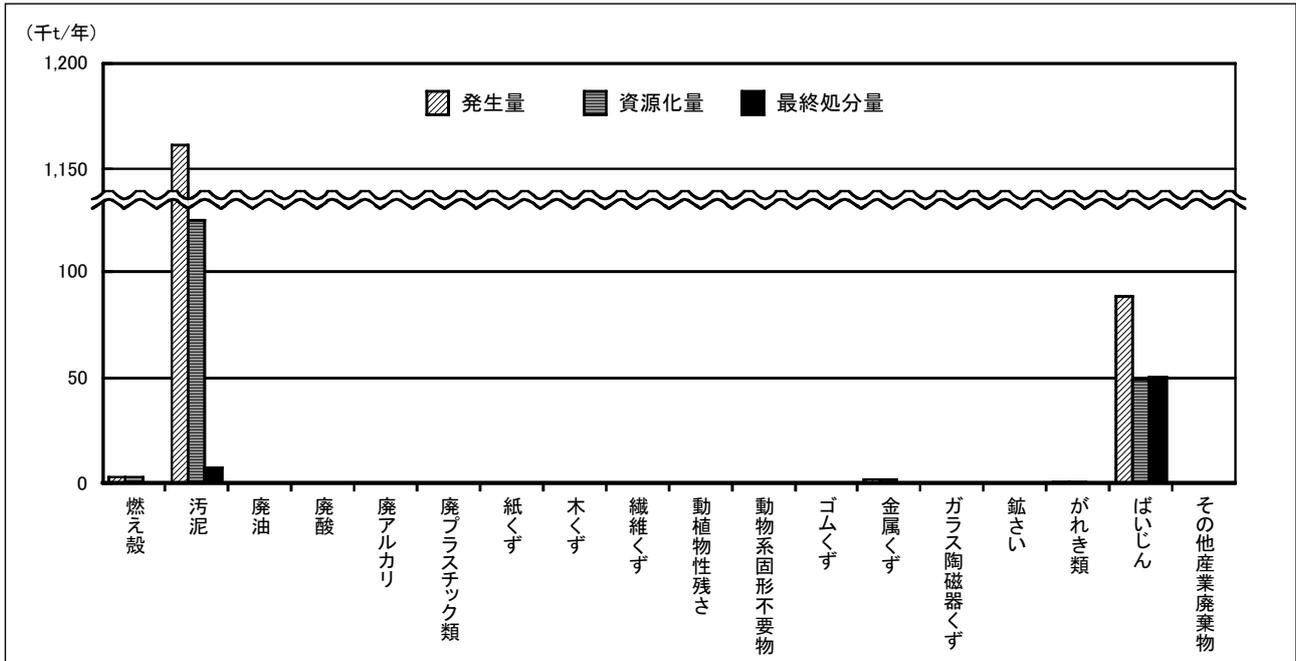
業種 (千t/年)	合計	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業
発生量	1,257	206	0	78	2	971
資源化量	180	148	0	4	1	26
減量化量	1,018	16	0	69	1	932
最終処分量	59	41	0	5		13

図 2-3-19 業種別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

(2) 種類別

種類別にみると、発生量では汚泥が 1,161 千ト（電気・水道業の発生量の 92.4%）を占めて最も多く、次いで、ばいじんが 89 千ト（同 7.0%）等となっている。

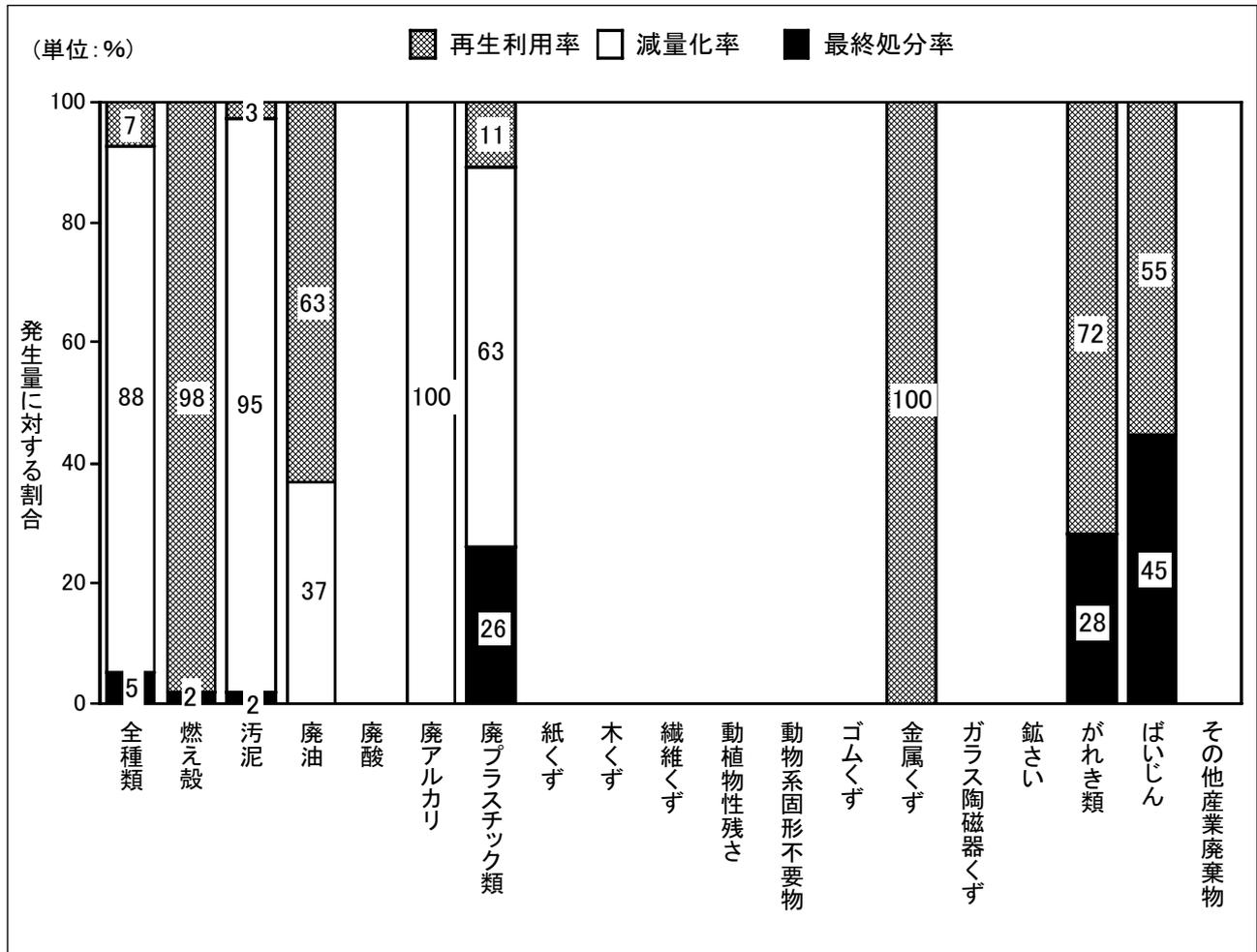
汚泥は主に自己中間処理（脱水・焼却等）により減量化されているため、最終処分量は 8 千トと発生量 1,161 千トの 0.7%に減少している。（図 2-3-20）



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	1,257 (100.0%)	3 (0.3%)	1,161 (92.4%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)							2 (0.2%)			1 (0.1%)	89 (7.0%)	
資源化量	180 (100.0%)	3 (1.9%)	124 (69.0%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)							2 (1.3%)			1 (0.4%)	49 (27.3%)	
最終処分量	59 (100.0%)	0 (0.2%)	8 (13.4%)				0 (0.0%)										0 (0.5%)	51 (85.9%)	

図 2-3-20 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	1,257	3	1,161	0		0	0							2			1	89	
資源化量	180	3	124	0			0							2			1	49	
減量化量	1,018		1,018	0		0	0												
最終処分量	59	0	19				0										0	40	

注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。
しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-21 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

5. 卸・小売業

卸・小売業からの発生量は73千トで、県全体の0.6%である。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-22のとおりである。

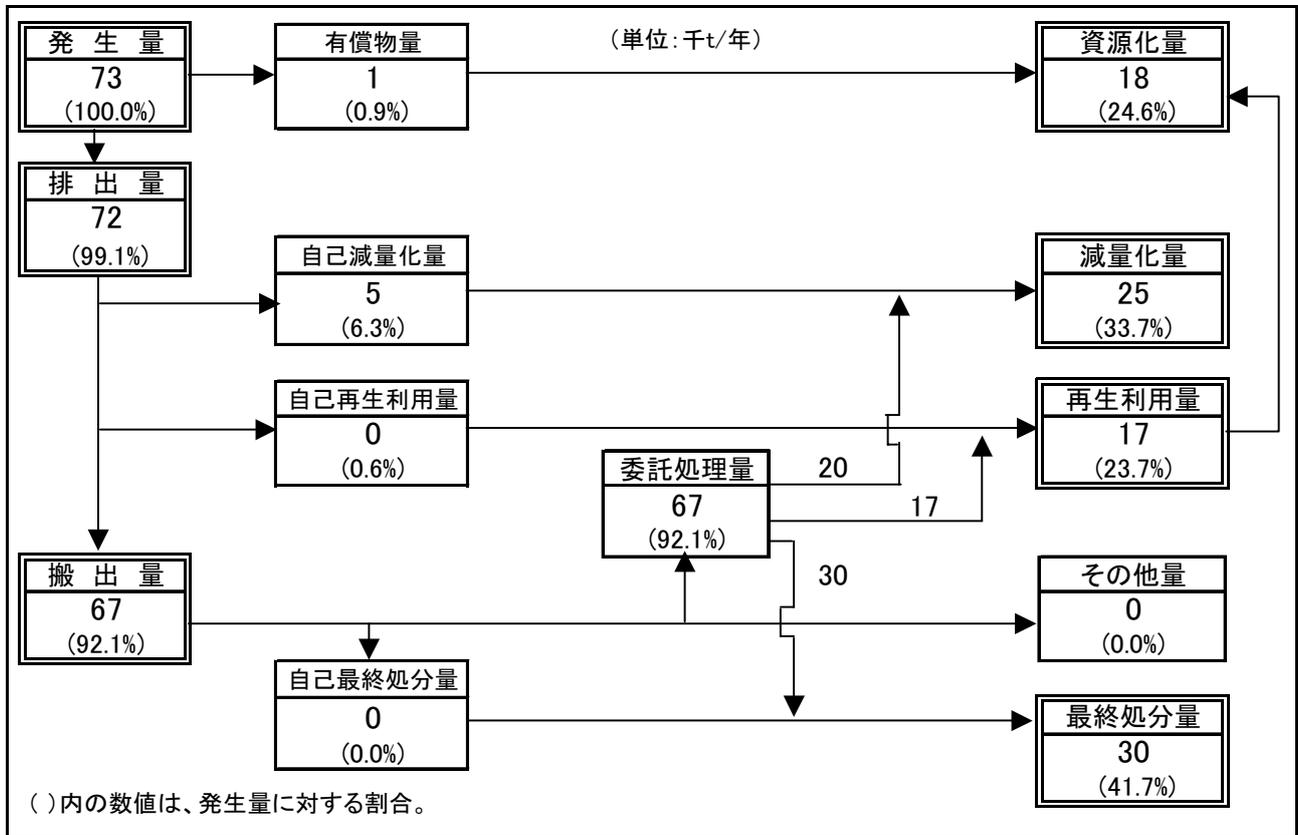
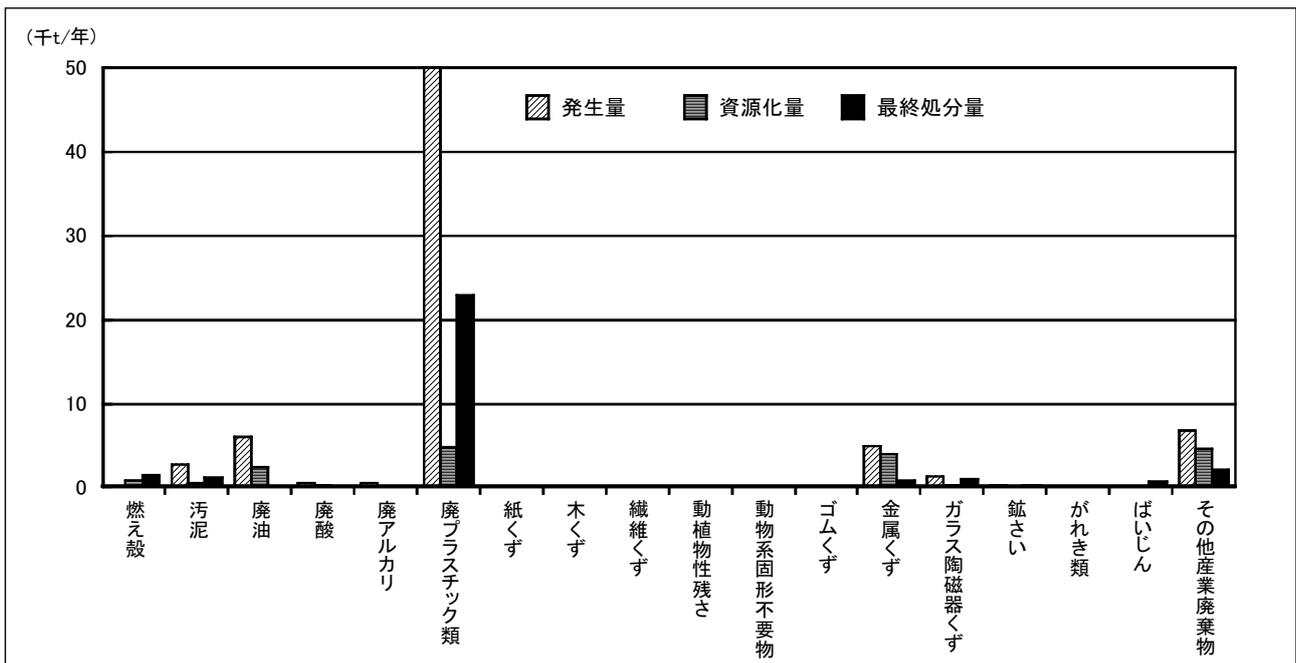


図 2-3-22 卸・小売業の発生及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、発生量では廃プラスチック類が 50 千ト（卸・小売業の発生量の 68.4%）を占めて最も多くなっている。

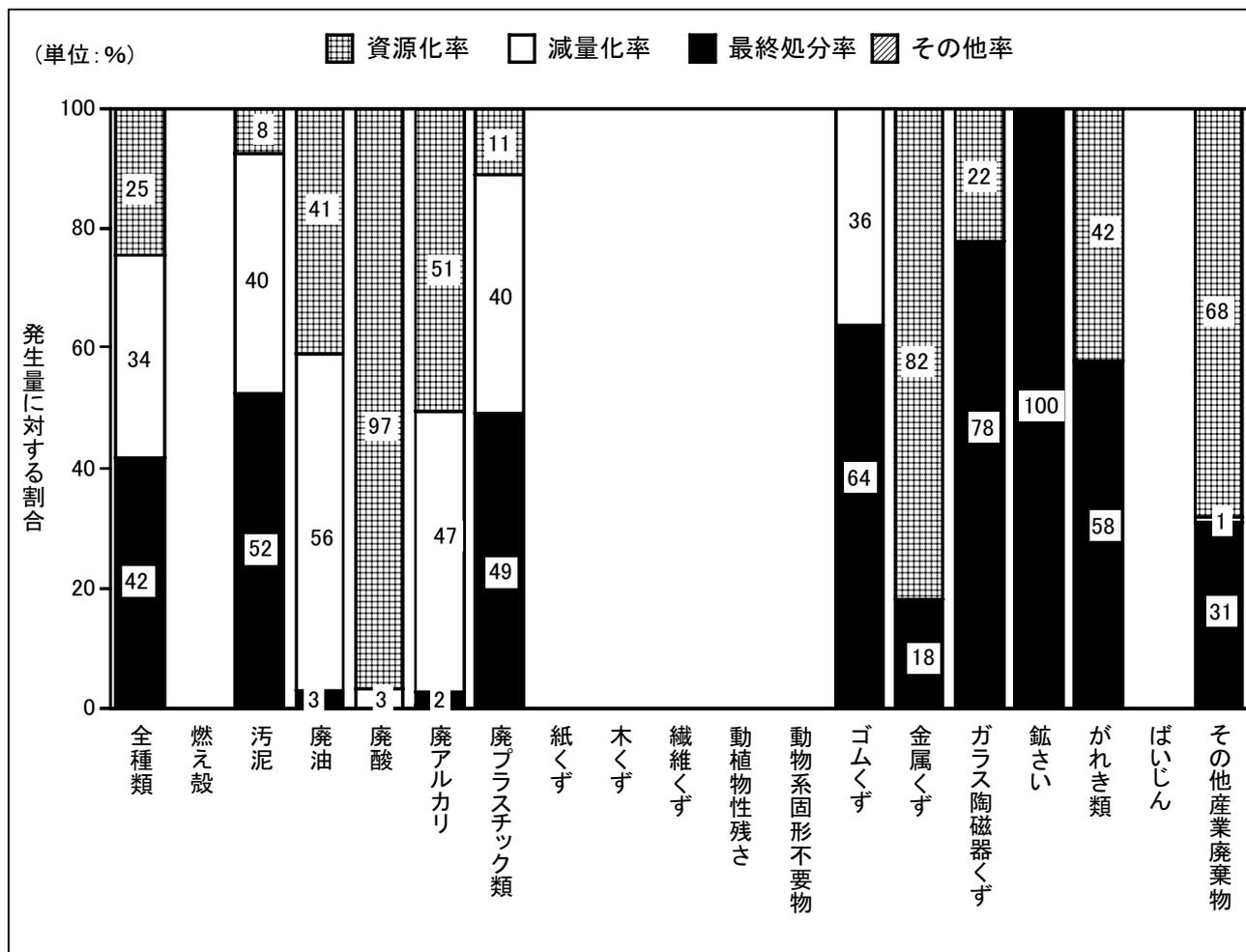
廃プラスチック類の最終処分量は 23 千ト（最終処分量全体の 75.1%）と多くなっている。これは再生資源卸売業から発生するシュレッダーダストが含まれているためである。再生資源卸売業には、自動車リサイクル法の破砕業者も含まれており、使用済自動車等を破砕し金属を回収している。その際に発生するシュレッダーダストは埋立や焼却処分されている。（図 2-3-23）



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	73 (100.0%)		3 (3.8%)	6 (8.3%)	0 (0.7%)	1 (0.7%)	50 (68.4%)						0 (0.0%)	5 (6.7%)	1 (1.8%)	0 (0.3%)	0 (0.1%)		7 (9.2%)
資源化量	18 (100.0%)	1 (4.8%)	1 (3.3%)	2 (13.7%)	0 (1.7%)	0 (0.3%)	5 (26.7%)							4 (22.3%)	0 (1.6%)		0 (0.2%)		5 (25.5%)
最終処分量	30 (100.0%)	1 (4.9%)	1 (4.0%)				23 (75.1%)						0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (3.3%)	0 (0.7%)	0 (0.1%)	1 (2.1%)	2 (6.8%)

図 2-3-23 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	73		3	6	0	1	50						0	5	1	0	0		7
資源化量	18		0	2	0	0	6							4	0		0		5
減量化量	25		1	3	0	0	20						0	0			0		0
最終処分量	30		1	0		0	25						0	1	1	0	0		2
その他量	0			0		0													

注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-24 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

6. 医療・福祉

医療・福祉からの発生量は 12 千トで、県全体の 0.1%である。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-25 のとおりである。

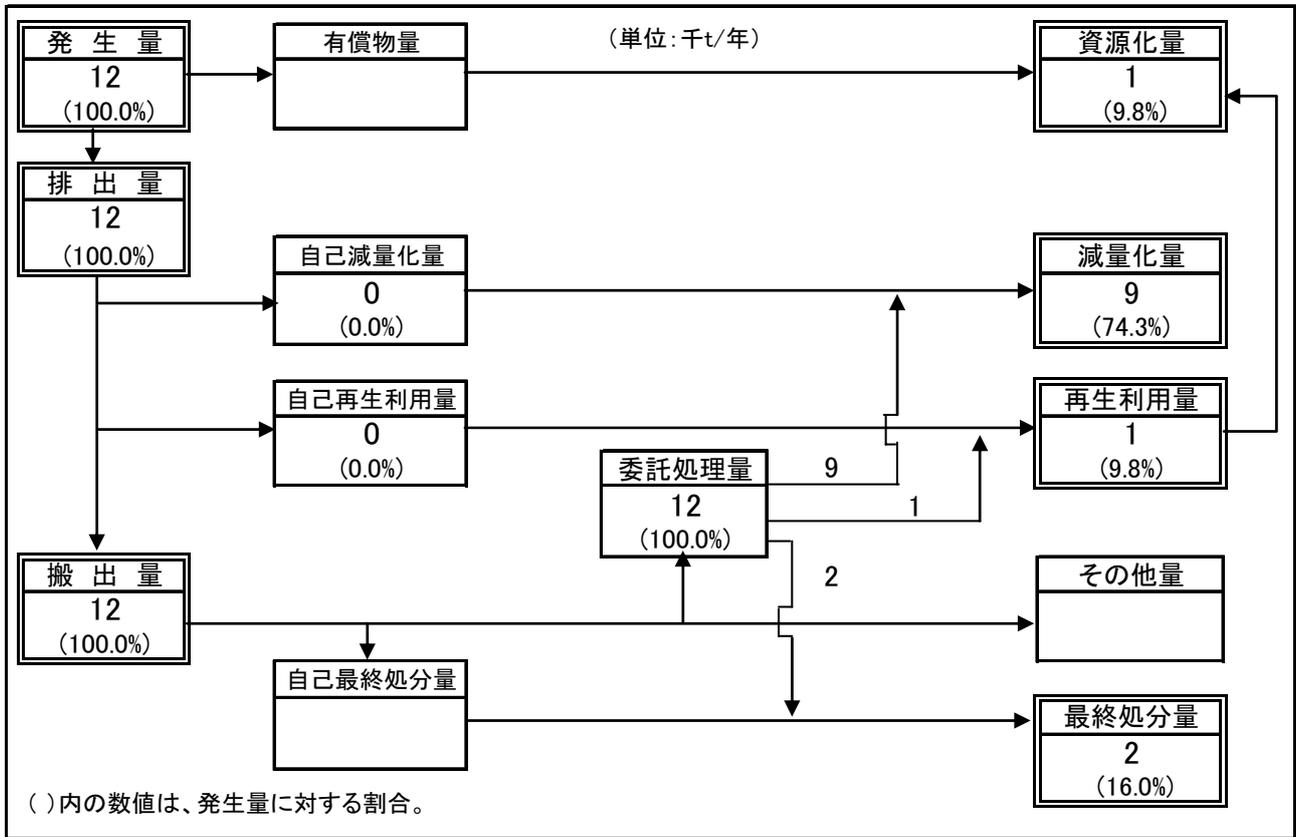


図 2-3-25 医療・福祉の発生及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、発生量では感染性廃棄物が4千ト（医療・福祉の発生量の34.5%）となっている。

感染性廃棄物は焼却等の処理がされている。（図 2-3-26）

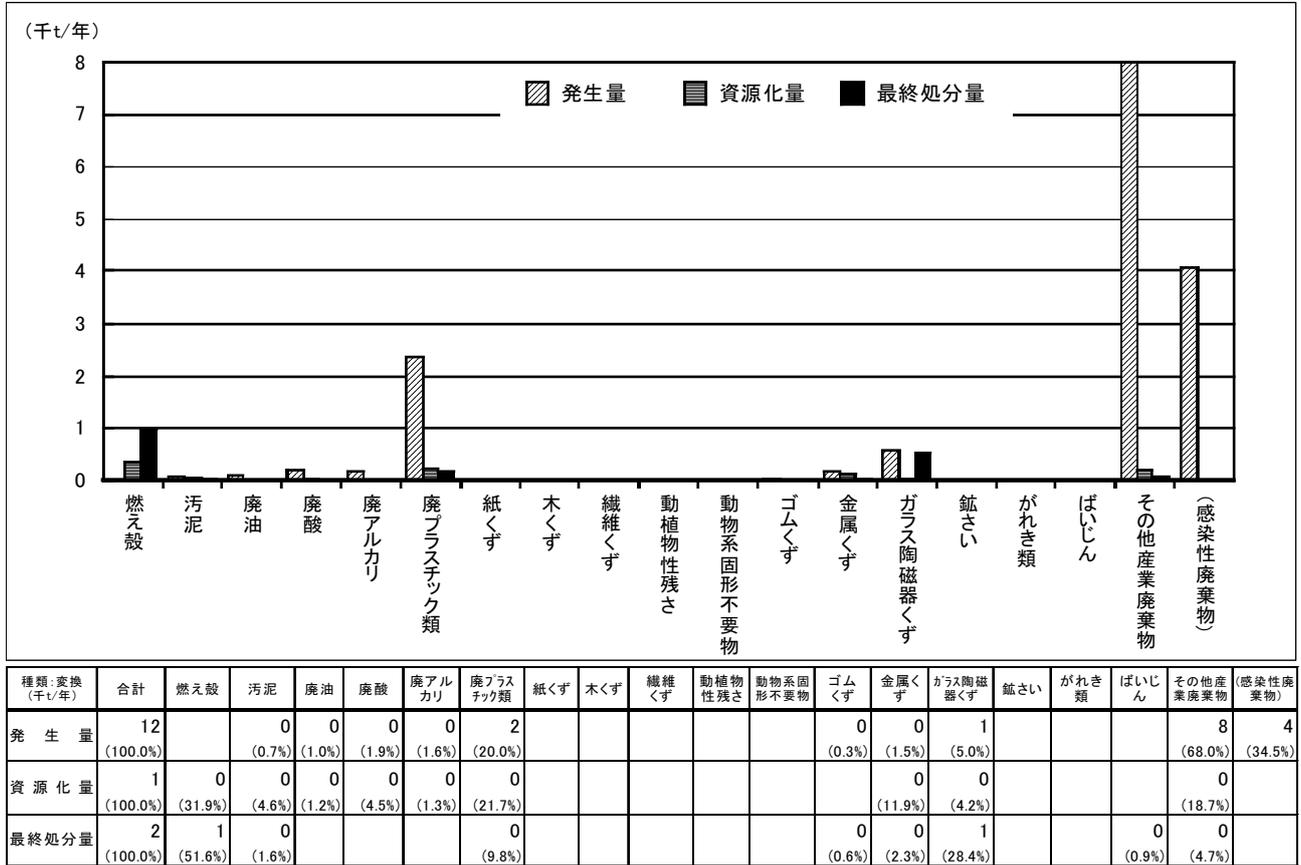
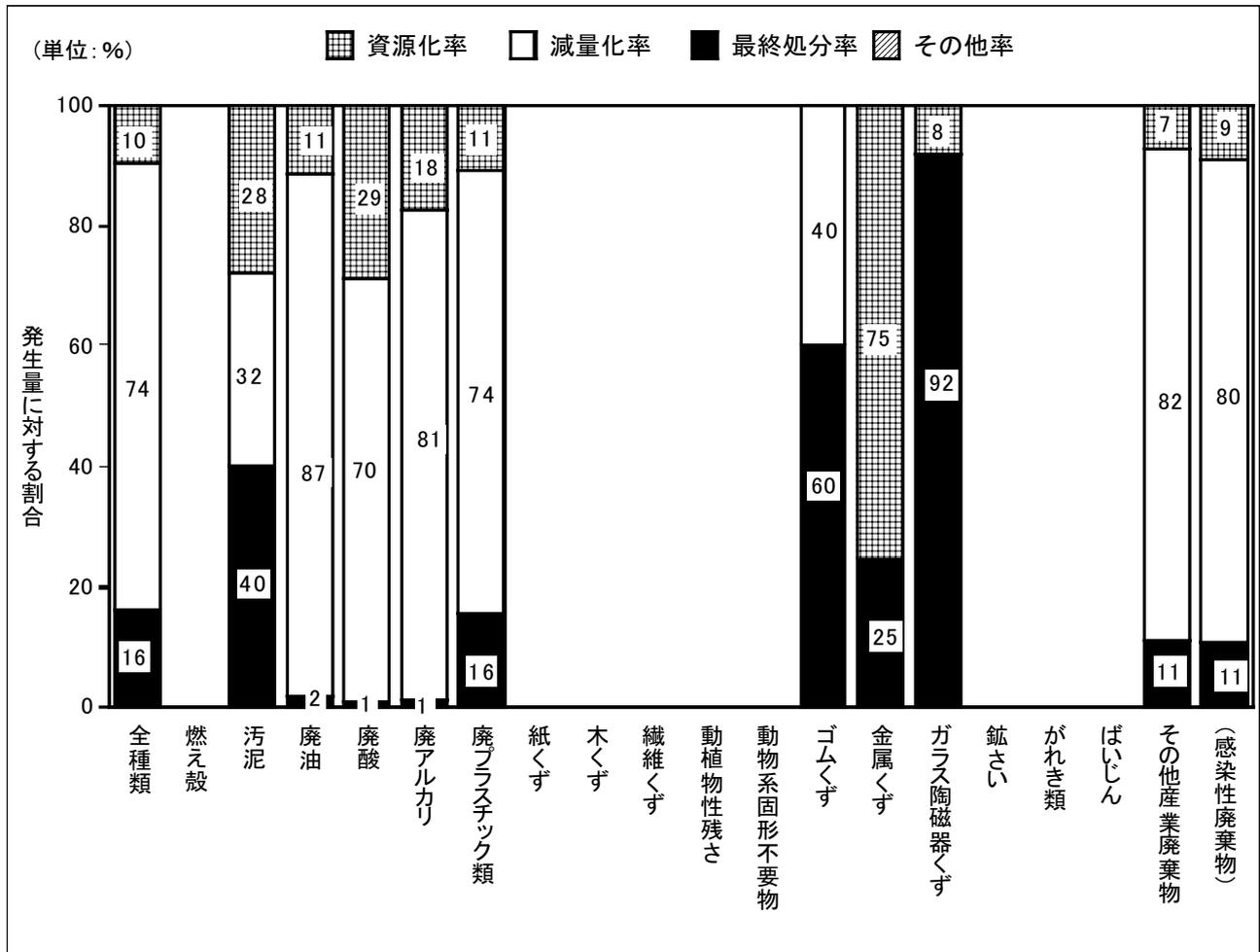


図 2-3-26 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物	(感染性廃棄物)
発生量	12	0	0	0	0	0	2						0	0	1				8	4
資源化量	1	0	0	0	0	0	0						0	0	0				1	0
減量化量	9	0	0	0	0	0	2						0						7	3
最終処分量	2	0	0	0	0	0	0						0	0	1				1	0

注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-27 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

7. サービス業

サービス業からの発生量は 23 千トで、県全体の 0.2%である。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-28 のとおりである。

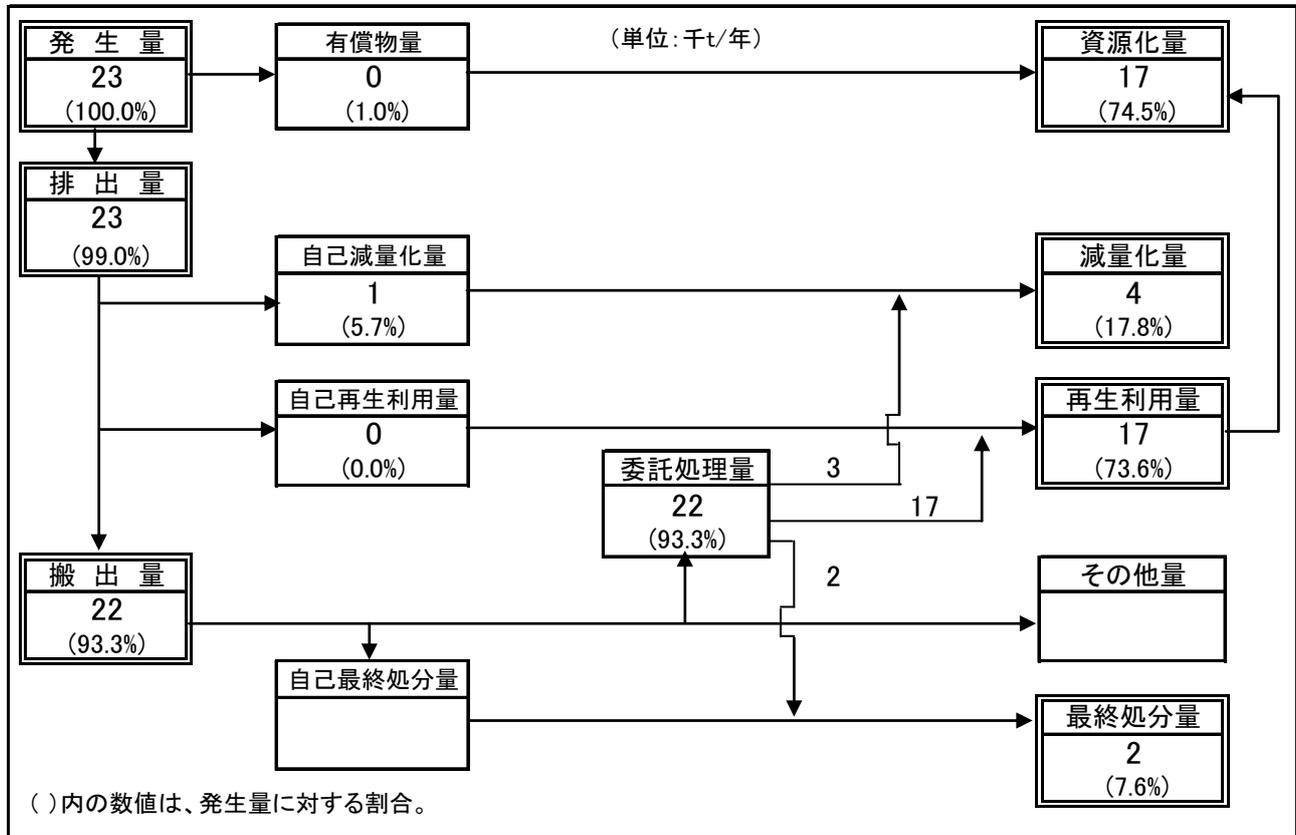
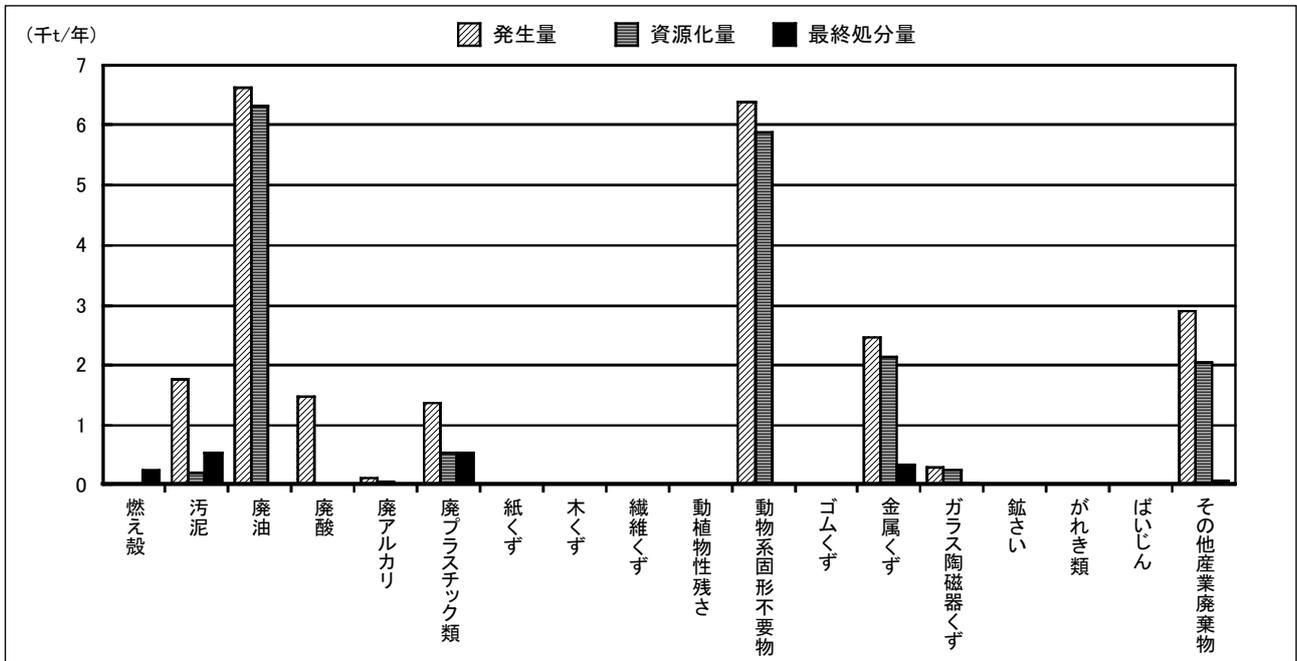


図 2-3-28 サービス業の発生及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、発生量では廃油が7千ト(サービス業の発生量の28.3%)を占めて最も多く、次いで、動物系固形不要物が6千ト(同27.3%)等となっている。

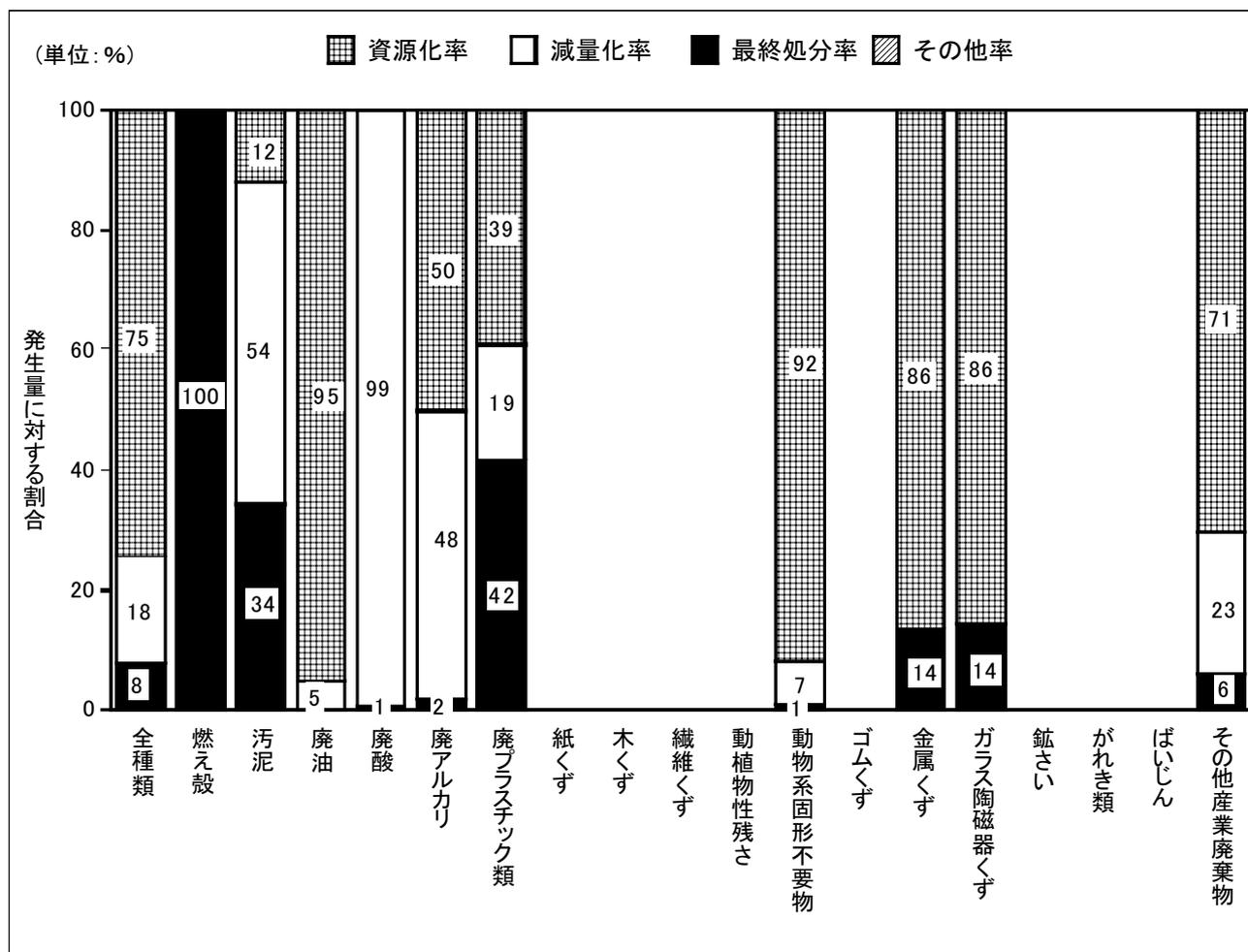
廃油、動物系固形不要物は資源化量に占める割合も高くなっている。(図2-3-29)



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	23 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (7.5%)	7 (28.3%)	1 (6.3%)	0 (0.5%)	1 (5.8%)					6 (27.3%)		2 (10.5%)	0 (1.3%)				3 (12.4%)
資源化量	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (1.2%)	6 (36.2%)	0 (0.0%)	0 (0.4%)	1 (3.0%)					6 (33.7%)		2 (12.2%)	0 (1.5%)				2 (11.8%)
最終処分量	2 (100.0%)	0 (8.7%)	1 (30.2%)				1 (30.3%)							0 (18.7%)	0 (2.4%)			0 (5.1%)	0 (4.7%)

図2-3-29 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	23	0	2	7	1	0	1					6		2	0				3
資源化量	17		0	6	0	0	1					6		2	0				2
減量化量	4		1	0	1	0	0					0		0					1
最終処分量	2	0	1	0	0	0	1					0		0	0				0

注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-30 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

8. 情報通信業、運輸業、飲食店・宿泊業、その他の業種

情報通信業、運輸業、飲食店・宿泊業、その他の業種からの発生量は 16 千トﾝで、県全体の 0.1%である。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-31 のとおりである。

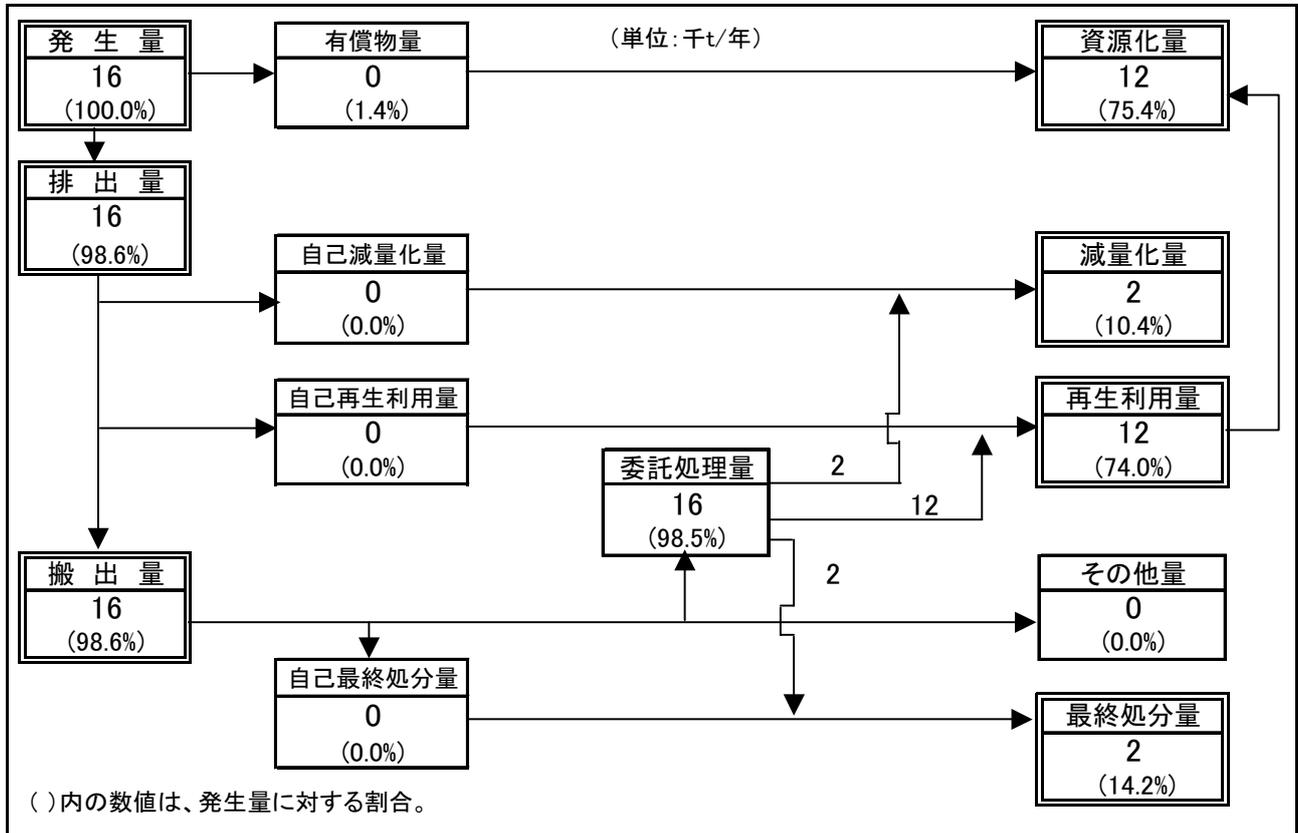


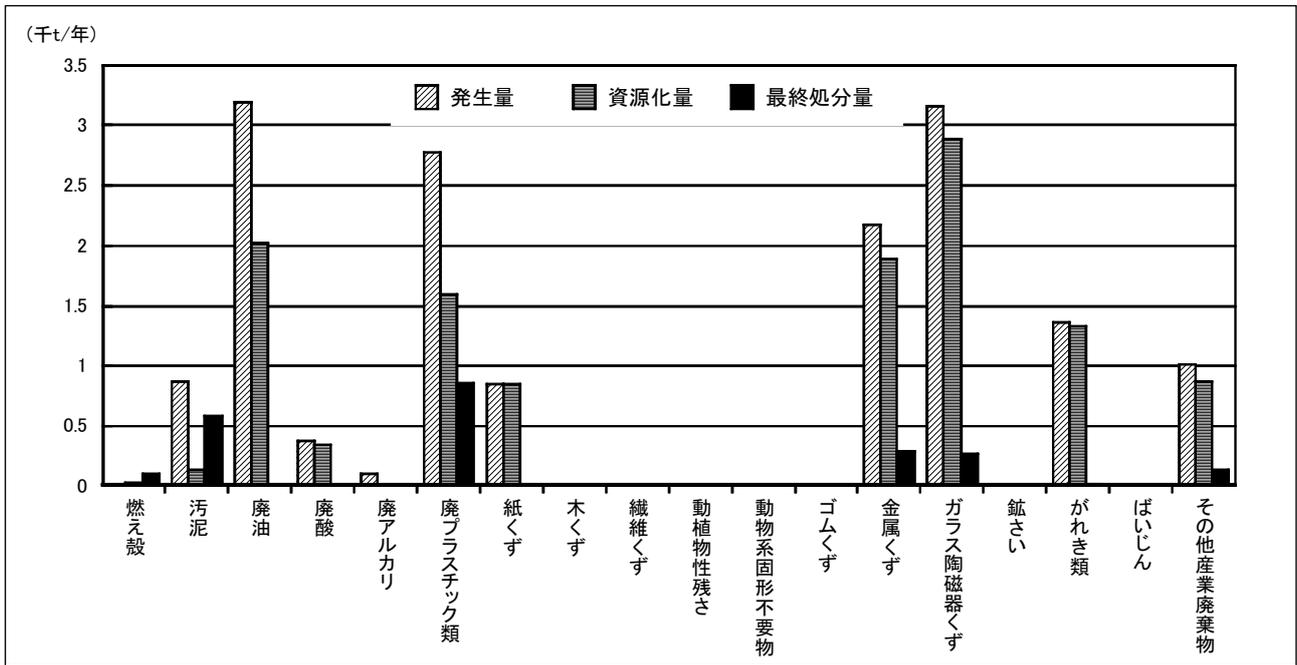
図 2-3-31 情報通信業、運輸業、飲食店・宿泊業、その他の業種の発生及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、発生量では廃油が3千ト(発生量の20.1%)を占めて最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずが3千ト(同19.9%)、廃プラスチック類が3千ト(同17.5%)等となっている。

また、資源化量では、ガラス陶磁器くずが3千ト(資源化量の24.2%)で最も多く、次いで、廃油が2千ト(同16.9%)、金属くずが2千ト(同15.8%)等となっている。

(図 2-3-32)



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	16 (100.0%)		1 (5.5%)	3 (20.1%)	0 (2.4%)	0 (0.6%)	3 (17.5%)	1 (5.3%)						2 (13.7%)	3 (19.9%)		1 (8.6%)		1 (6.4%)
資源化量	12 (100.0%)	0 (0.3%)	0 (1.2%)	2 (16.9%)	0 (2.9%)	0 (0.0%)	2 (13.4%)	1 (7.1%)						2 (15.8%)	3 (24.2%)		1 (11.2%)		1 (7.3%)
最終処分量	2 (100.0%)	0 (4.7%)	1 (25.9%)				1 (38.2%)							0 (12.7%)	0 (11.9%)		0 (0.6%)	0 (0.1%)	0 (5.9%)

図 2-3-32 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

なお、各業種の産業廃棄物の処理の流れを示すと、図 2-3-33～図 2-3-36 のとおりである。

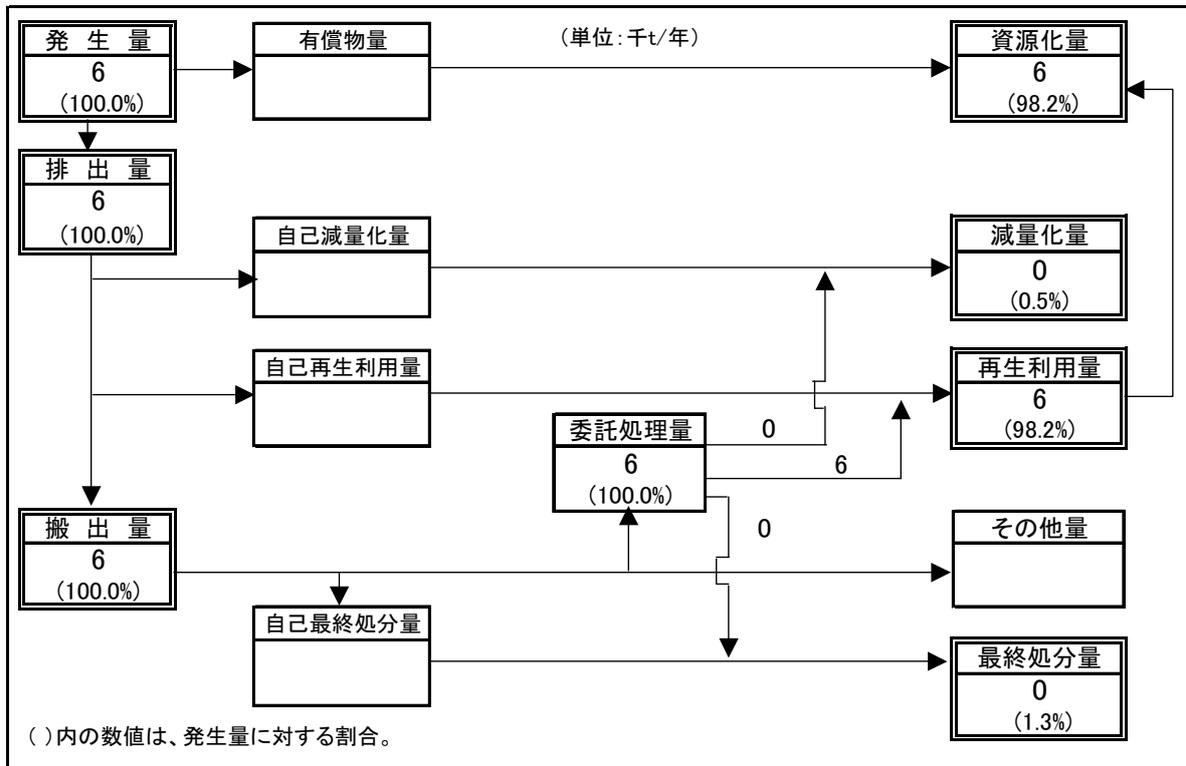


図 2-3-33 情報通信業の発生及び処理状況の概要

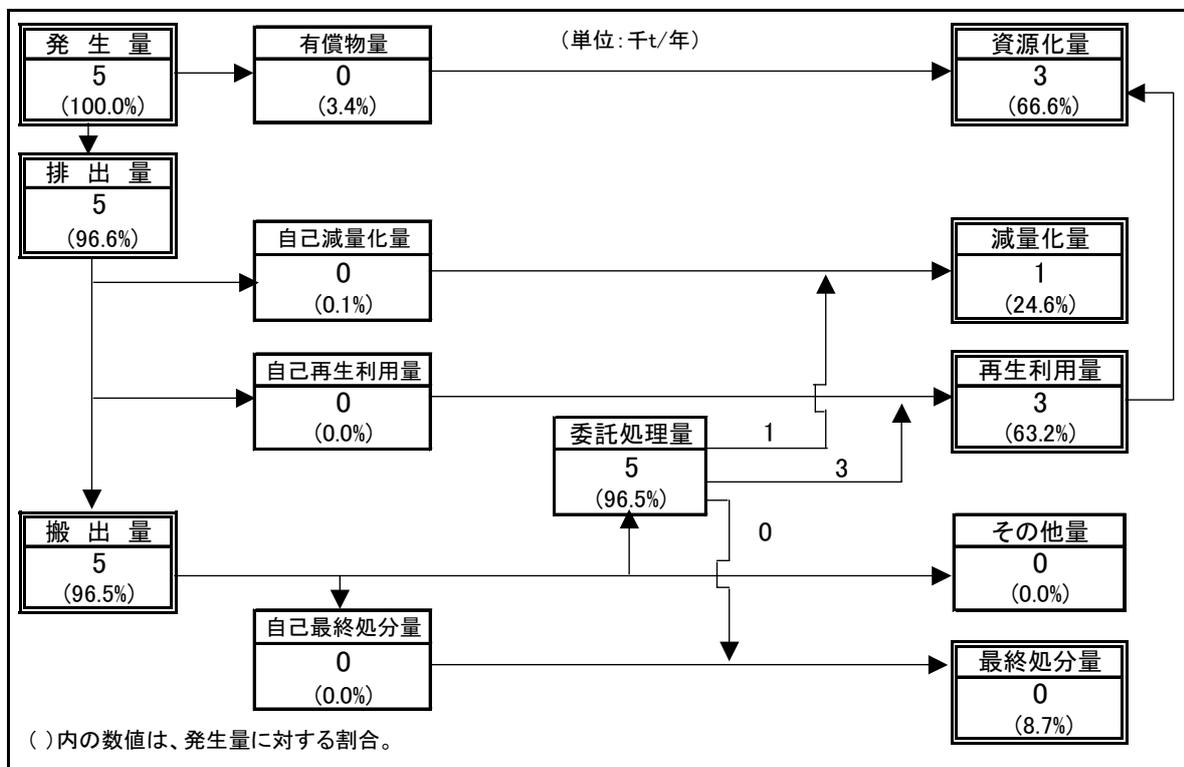


図 2-3-34 運輸業の発生及び処理状況の概要

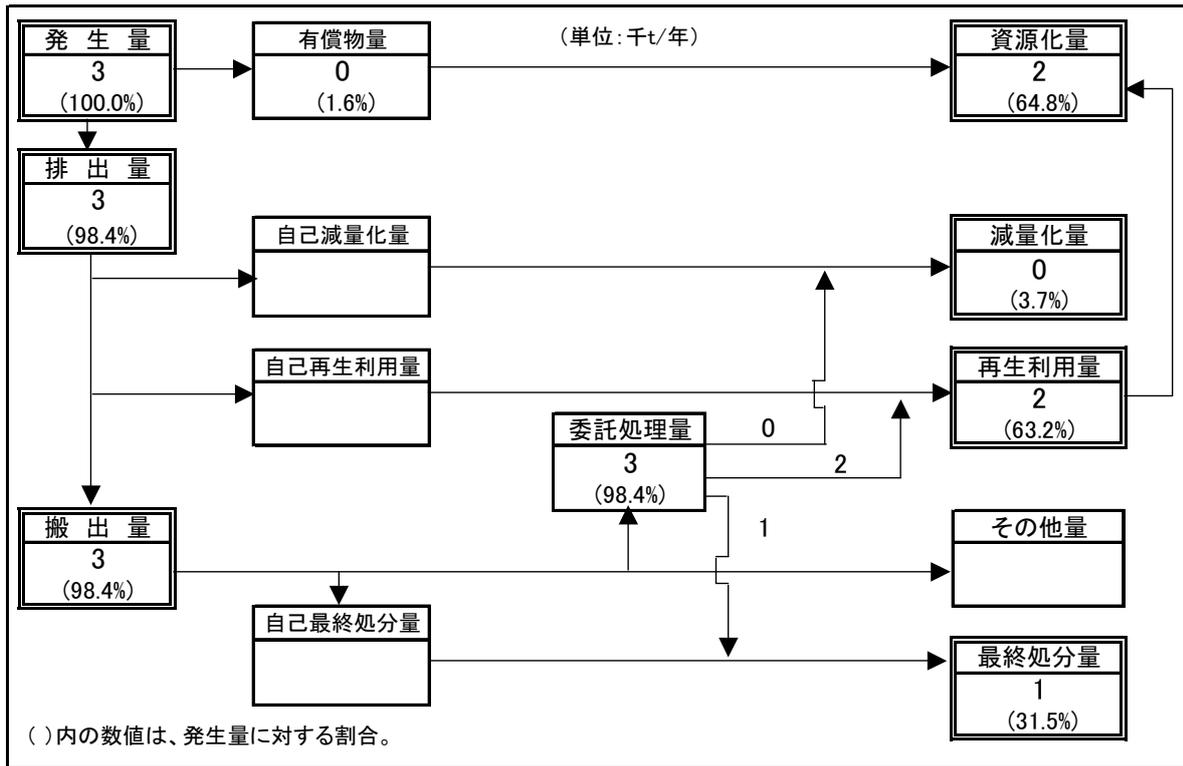


図 2-3-35 飲食店・宿泊業の発生及び処理状況の概要

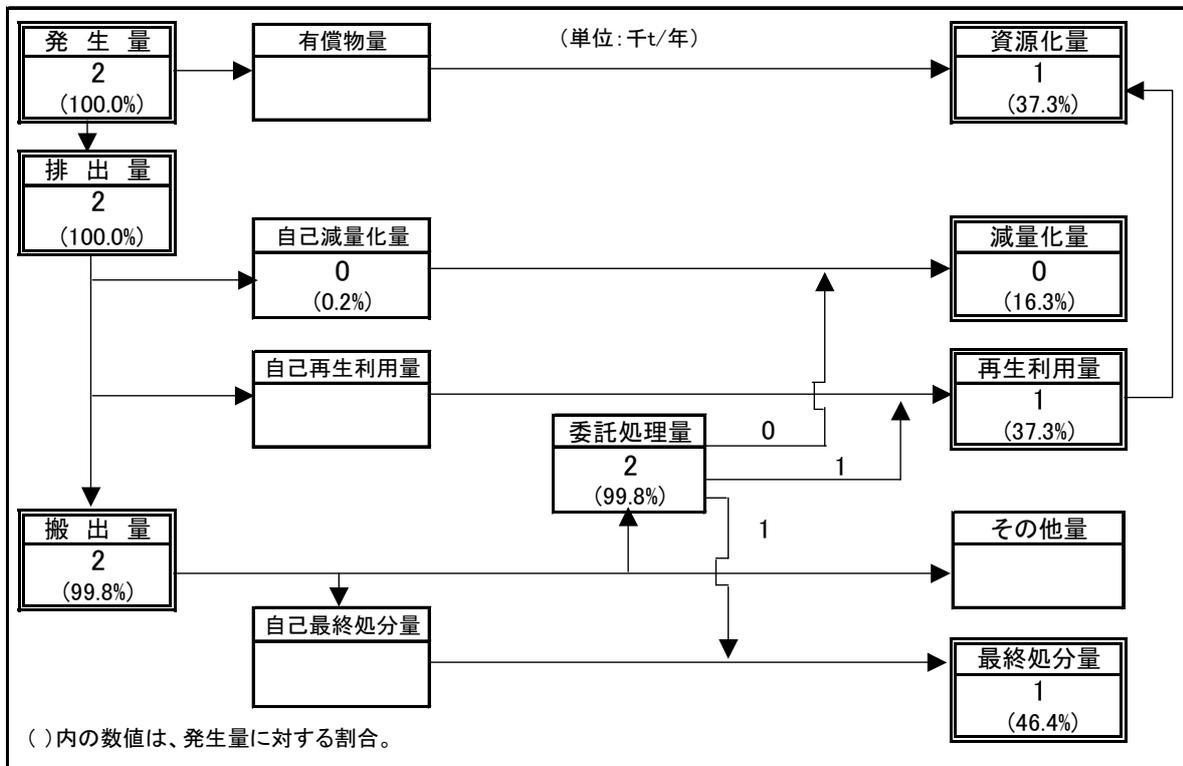


図 2-3-36 その他の業種の発生及び処理状況の概要